

教育委員会

教育政策課

課長 臼井 美保
課長 大久保 和彦

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 教育政策課

事務事業名	教育文化センター事業
-------	------------

<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	教育文化センター管理費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>		<市長公約の位置付け、予算要求区分>	
基本施策名	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	公約
5つの重点戦略	—	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費・政策的経費		

<事業の狙い>	事業計画年度	～
<p>子どもから大人まで誰もが自然科学及びICTに親しみ、興味・関心を高められる事業を実施し、生涯学習の推進に寄与するもの。 また、教職員研修として、自然科学やICT活用に関する研修を実施し、教職員のスキルアップを図る。</p>		

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>
<p>1 一日学習:実施校数等 小学校26校 1710名、中学校19校 2261名 新型コロナウイルス感染症対策として学校からの要望に伴い、出前講座への変更や中止としたものがあつた。</p> <p>2 プラネタリウム関連事業 (1) 放映日数:237日(内、一般放映:155日、特別放映:82日) (2) 番組制作講座や星空ステージ等市民参加型の放映を実施</p> <p>3 宇宙関連事業 (1) コズミックカレッジ(JAXA協力事業):実施回数3回、参加者100名 (2) 星空散歩・太陽観測:実施回数9回、参加者172名 (3) 宇宙講演会「天体衝突-小惑星が地球にぶつかる日-」参加者109名 (4) 宇宙クラブ:実施回数5回、参加者65名</p> <p>4 自然科学関連事業 親子科学教室:実施回数7回、参加者199名</p> <p>5 ICT関連事業 (1) 親子プログラミング教室:実施回数8回、参加者114名 (2) ICTクラブ:実施回数6回、参加者118名 (3) パソコン関係講座(ワード、エクセル等):実施回数9回、参加者99名</p> <p>6 教職員研修 (1) 天文関連研修:プラネタリウム番組制作 (2) ICT関連研修:動画作成基礎編、プログラミング学習(一人一台端末活用編、教材活用編、外部センサー拡張編)</p>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
<p>今後も、幅広い年代の方達が楽しみながら学べるよう、自然科学事業、ICT関連事業を実施する。令和3年度に信州大学全学教育機構と連携協力に関する覚書を締結し、今後はサイエンスセミナー等の実施により、事業の充実を図る。また、再整備後の事業構想に沿って、より探究を進める連続講座等を試行する。松本独自の教職員研修について、教育研修センターと連携を進める。</p>		

<指標の達成状況>	総合評価	B			
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	プラネタリウム関連事業参加者数				
指標の設定理由	施設の事業において中心的な役割を担っているため				
目標値	17500	17500	17500	休館	休館
実績値	12098				
達成度	69.1%				
② 成果指標(指標名)	教育文化センター各種講座受講者数				
指標の設定理由	施設の利用状況を示す代表的指標であるため				
目標値	8000	8000	8000	休館	休館
実績値	6292				
達成度	78.7%				

<コスト一覧>	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)		79,588				
	国・県					
	利用者負担金	2,659				
	その他					
	一般財源	76,929				
② 人件費(千円)	26,695	人工				
	正規	15,180	2			
	※前年度任用(1924人、1-2類)	10570	3.5			
	※前年度任用(1-1924人3-4類)	945	0.5			
合計コスト①+②		106,283				

学校教育課

課長 塚田 雅宏

課長 丸山 丈晴

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名 トライやるエコスクール事業
(小学校)

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	トライやるエコスクール事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～
特色ある学校づくりの一環として、地域の歴史、文化、自然など特色ある素材の活用を図りながら、活力ある学校の創出を目指すと同時に、学校教育における環境教育の充実を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

市内全校(分校含む)で、地域指導者を活用しながら地域文化の学習・農作物の栽培・飼育活動等の特色ある事業を展開し、豊かな人間性を培う活動を実施した。また、環境教育としてリサイクル活動やみどりのカーテンの設置等を行った。

【活動事例】

○総合分野

- ・地域招聘事業(地域の歴史・文化財等の学習、伝統文化体験学習、進路学習等)
- ・農業・栽培体験学習(スクールファーム、一人一鉢づくり等)
- ・福祉施設訪問等の地域福祉交流やボランティア活動 ほか

○エコロジー分野

- ・温暖化対策体験活動(緑のカーテン効果検証、校舎内緑化活動等)
- ・エコ活動(リサイクル活動、ゴミの分別活動、堆肥づくり等)
- ・小中学校環境教育支援事業協力団体との活動 ほか

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・市内全校(分校含む)で、特色ある体験活動や学習活動を行う事業として定着している。		
・地域と連携しながら行っている事業については、補助事業への移行を検討中。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	実施校数				
指標の設定理由	特色ある活動の実施校数により事業の取組み状況が把握できるため				
目標値	29				
実績値	29				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	7,062				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	7,062				
② 人件費(千円)	76	人工			
正規	76	0.01			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	7,138				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	トライやるエコスクール事業 (中学校)
-------	------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約 主な取組み	—	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	トライやるエコスクール事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～
特色ある学校づくりの一環として、地域の歴史、文化、自然など特色ある素材の活用を図りながら、活力ある学校の創出を目指すと同時に、学校教育における環境教育の充実を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

市内全校(分校含む)で、地域指導者を活用しながら地域文化の学習・農作物の栽培・飼育活動等の特色ある事業を展開し、豊かな人間性を培う活動を実施した。また、環境教育としてリサイクル活動やみどりのカーテンの設置等を行った。

【活動事例】

○総合分野

- ・地域招聘事業(地域の歴史・文化財等の学習、伝統文化体験学習、進路学習等)
- ・農業・栽培体験学習(スクールファーム、一人一鉢づくり等)
- ・福祉施設訪問等の地域福祉交流やボランティア活動 ほか

○エコロジー分野

- ・温暖化対策体験活動(緑のカーテン効果検証、校舎内緑化活動等)
- ・エコ活動(リサイクル活動、ゴミの分別活動、堆肥づくり等)
- ・小中学校環境教育支援事業協力団体との活動 ほか

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・市内全校(分校含む)で、特色ある体験活動や学習活動を行う事業として定着している。 ・地域と連携しながら行っている事業については、補助事業への移行を検討中。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	実施校数				
指標の設定理由	特色ある活動の実施校数により事業の取組み状況が把握できるため				
目標値	21				
実績値	21				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	8,023				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	8,023				
② 人件費(千円)	76	人工			
正規	76	0.01			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	8,099				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	学校行事運営(姫路市・松本市中学生交歓キャンプ)
-------	--------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校行事運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

姉妹都市である姫路市と松本市の中学生が合宿生活を営むことによって、相互の親睦を図り、友情を深めながら交流の輪を広げ、もって姉妹都市交流の実をあげる。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
 - 参加者
松本市及び姫路市の中学生35名ずつ、計70名及び教職員
 - 日程
夏休み期間中3泊4日
 - 例年の実施内容
松本市での開催時は、上高地の散策や松本城等市内を散策。姫路市での開催時は、姫路城の見学、海洋体験等を実施。
 - その他
松本市と姫路市で毎年相互に開催。昭和55年から実施している。令和2年度は、コロナウイルス感染症拡大のため初めての中止となった。
- 活動実績
令和3年度は、オンラインによる交流行事として8月3日に実施。両市の生徒がグループに分かれ、郷土料理や観光名所等の発表を行い、最後に両市の生徒全員で松本ぼんぼんを踊り交流を深めた。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
オンラインでも生徒自身がアイデアを出し、工夫しながら交流できることがわかった。現地での交流は他に替え難いものではあるが、感染症の状況を見ながらオンラインツールの活用も進めていく		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(ワ1946、ワ19461-2類)	0				
会計年度任用(ワ19463-4類)	0				
合計コスト①+②	2,277				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	ICT教育推進事業費
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ICT教育推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R2 ~

授業や校務におけるICTの活用を進め、学校教育の質の向上や教職員の事務負担の軽減を図るものです。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

GIGAスクール構想及び松本市教育情報化推進計画に基づき、以下の内容の事業を実施

1 統合型校務支援システムの導入、運用
校務の効率化、教育の質の向上、セキュアなデータ管理のため、県の共同調達により統合型校務支援システムを令和3年4月から全校で運用を開始。

2 ICT支援員の配置

GIGAスクール構想に基づく児童生徒一人一台タブレット端末の配備、令和3年度から始まるICTを用いた授業に関し、教職員や子ども達への支援（ICT機器の運用、教職員の授業導入、授業時の活用補助、ICT関連研修、等）配置を行いました（令和3～5年度業務委託契約）。

令和3年度未配置人員 12名 ※ 概ね4校につき1名を配置

<支援に係る主な業務実績>

年間を通じて学校現場で行われる以下活用支援のほか、急な新型コロナウイルス陽性者の発生に伴う休業時において、オンライン授業の実施に係る緊急準備に係る支援を実施しました。

(1) 学校現場における1人1台端末管理

(2) 授業のICT活用に関する教員ニーズのヒアリング、また具体的な授業づくりの支援

(3) 学習用ICTクラウドサービス（Google Workspace 等）の使い方

(4) 具体的な活用方法に関するヘルプデスク対応

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識

今後の方向性:

継続

令和3年度は、新たなICT環境の活用について事例やノウハウがほとんどないなか、教職員、ICT支援員及び市教委ICT指導主事による試行錯誤のなかで、効果的な活用や事例の蓄積に取組みました。

引き続き事例の蓄積や教職員間の共有、活用に係るスキルアップを目指すとともに、国による「デジタル教科書」、CBT（Computer Based Testing）システムの実証事業等、ICT化の加速に対応した新たな取組みを進めます。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	○ 教育現場への民間出身の人材やICTインフラの積極的導入
予算要求区分	政策的経費			

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	(校務の負担軽減)ICTを用いた学校と保護者との双方向のコミュニケーションの実施(校数)				
指標の設定理由	事業の成果指標を端的に表現できるため。				
目標値	—	49	49	49	49
実績値	—				
達成度	—				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	127,987				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	127,987				
② 人件費(千円)	4,554	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用 (N1-N4、N1-N2類)	0				
会計年度任用 (N1-N4、N3-N4類)	0				
合計コスト①+②	132,541				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名 特別支援教育推進事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	市長公約	主な取組み	○ 特別支援教室や特別支援学校の人員・施設の充実
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	特別支援教育推進費

<事業の狙い>

事業計画年度

・特別な支援を必要とする児童生徒に適切な学習環境を整える。
・周囲の児童生徒への影響を最小限に抑え、安定した学級・学校経営へつなげる。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 松本市心身障害児就学支援委員会の開催
令和3年度 7回開催
(6月24日、9月2日、10月14日、11月11日、12月9日、1月13日、2月17日)
・医療機関の意見や知能検査結果等を支援委員会での判断資料とした。
・就学支援委員会への判断依頼件数
29年度321件、30年度353件、元年度412件、2年度422件、3年度448件
- 松本市特別支援教育推進協議会の開催
令和3年度 2回開催 (8月26日、12月20日)
- 特別支援教育支援員の研修
令和3年度 2回開催 (6月、11月)
・自立支援教員、中間教室適応指導員と合同で実施
- 「ふれあい教育展」(特別支援教育展)の開催
・特別支援学校、特別支援学級に在籍する児童生徒が学習活動で制作した作品の展示や販売活動、和太鼓演奏の発表等を行い、地域との触れあいを通じて、特別支援教育への理解を深めるもの
・運営は松本市校長会特別支援教育担当者会へ業務委託
*令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会報「共にひらく」のみ発行

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
<p>・心身障害児就学支援委員会は、時代の要請や審議の実態を踏まえ、「教育支援委員会」と名称を変更し、教育に係る支援全般について対象とする。 ・教員免許がなく業務にあたる特別支援教育支援員にとって、障がい特性に係る研修は貴重な機会と考え、今後も継続する。 ・ふれあい教育展を目標に学級づくりをする学校も多い。子どもにとって大切な発表の機会として今後も継続する。 ・特別支援教育推進協議会からの提言を受け、提言の具現化に向け取組みを進める。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	592				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	592				
② 人件費(千円)	4,856	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用(Ⅱ-19141・2類)	302	0.1			
会計年度任用(Ⅱ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	5,448				

事務事業評価票

事務事業名	学校支援事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

学校教育の充実を目的に、教職員の能力向上及び児童生徒への教育支援事業に取り組む。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 学校指導充実のための庶務的業務
- 2 公立小中学校への市費教職員の配置
 - (1) 自立支援教員(小学校・中学校)
 - (2) 中学校学力向上推進教員
 - (3) 特別支援教育支援員
特別支援教育支援員、看護支援員(医療的ケア)、日本語教育支援員
 - (4) 部活動指導員
 - (5) 中間教室適応指導員(山辺・鎌田・あかり)
- 3 教職員の能力向上のための研修
 - (1) 性教育に携わる小中学校養護教諭及び性教育担当教員向けの研修事業
 - (2) 市立学校教職員研修事業(講師:埼玉大学岩川直樹教授)
学校訪問指導5校、全体講演1回
 - (3) 指導主事会議
 - (4) 1人1台端末を使った実践事例の紹介と来年度に向けてのグループ討議
(Web会議、市内全小中学校参加)
- 4 多言語通訳・翻訳(筆耕翻訳)
- 5 文化交流年絵画交換事業
- 6 「わたしたちの松本市」副読本印刷配布(小学校3年生対象)
- 7 日本語を母語としない児童生徒支援事業(業務委託) コーディネーター2人
- 8 松本城絵画コンクール事業
- 9 松本市校長会、教頭会への補助事業(校長会940,000円、教頭会150,400円)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
・自立支援、特別支援教育の要請は依然として高まっている。各校の支援員の必要数を充足するだけの増員配置ならびに人材確保の推進に取り組んでいく。 ・中学校の部活動指導の充実を図り、働き方改革につなげるため、部活動顧問や大会の引率を行う部活動指導員を6校7人配置。さらに、地域・学生アスリートを3校4人派遣。今後、教職員の兼業兼職等の多様な課題の検討を進めたい。 ・これからの社会を生き抜く子どもを育成するための授業改善の必要性は高まっており、今後も教職員研修の充実を図る。		

部局名	教育部	課名	学校教育課
-----	-----	----	-------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	主な取組み	○ 事務作業効率化や部活動指導員の導入等による、教員の負担軽減	
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	113,234				
国・県	1,645				
利用者負担金					
その他	12				
一般財源	111,577				
② 人件費(千円)	18,510	人工			
正規	16,698	2.2			
※前年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	1812	0.6			
※前年度任用 (10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	131,744				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	プール整備事業 (小学校+中学校)
-------	----------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		市長公約 主な取組み		—
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	プール整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H1 ~

学校水泳プール施設の老朽化により水泳学習環境に支障をきたす恐れのある学校において、施設の改築・改修、又は民間施設の活用等により、教育環境の改善を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

実施計画第52号において、プール施設の環境改善を検討
 1 改築予定校が18校あり、改築にかかる経費が約2億4千万かかることから、民間事業者の施設を活用することを優先的に検討。
 (民間施設の利用の場合、年間約140万円のコスト削減につながる)
 2 学校近くに民間事業者がない場合は、改築の検討を行う。
 3 改築済みの学校においては、改修計画を検討
 (1) 本体改修(プール槽の改修)
 (2) 設備改修(ろ過設備の更新)
 (3) 本体改修+設備改修
 4 予算について
 令和3年度は予算なし

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
学校水泳プール施設は、稼働時間の割に多量かつ固定的なコストがかかるため、改築前提であった計画を見直し、少子化時代に見合った水泳学習のあり方を検討します。 その一つとして、民間施設の活用を試行し、検証します(R4開智小学校)。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	学校水泳プール施設の改築数 又は 民間施設活用開始数				
指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
目標値	0	1	1	1	1
実績値	0				
達成度					
② 成果指標(指標名)	学校水泳プール施設の改修(本体改修、設備改修、又はその両方)				
指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
目標値	0	0	0	1	1
実績値	0				
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (R3-16、R4-17、R5-18)	0				
会計年度任用 (R4-17、R5-18)	0				
合計コスト①+②	759				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名 障がい児等施設整備事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略	主な取組み	○ モデル校設置による、柔軟かつ多様な学校運営体制の整備	
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校施設整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H28～R4

肢体不自由等の障がいを持つ児童生徒の学習環境の支援及び障がいを持つ教職員の学校現場の改善を目的として校舎のバリアフリー化を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業内容

(1) 拠点校(清水小・清水中)へのEV設置

小中学校それぞれ1校を拠点校とし、障害児等を受け入れ可能な校舎として整備

を目指す。

拠点校:清水小学校、清水中学校

令和2年度:清水中学校設計・調査

令和3年度:清水中学校エレベーター設置工事、清水小学校設計・調査

令和4年度:清水小学校エレベーター等設置工事

情

(2) 拠点校以外へのいす式階段昇降機設置等バリアフリー化整備
保護者や児童生徒が、拠点校以外の学校への通学を希望した場合や各校の事情に応じて、いす式階段昇降機の設置等バリアフリー改修を実施する。

2 事業実績(令和3年度)

清水中学校へのエレベーター設置完了

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
インクルーシブ教育の推進のために、EV設置やいす式階段昇降機設置等を計画的に進める。近年、学校のバリアフリー化の必要性が全国的に高まっている現状を踏まえ、大型改修等の実施に合わせて、対応していく必要がある。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	EV整備完了校数				
指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
目標値	1	2			
実績値	1				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	46,296				
国・県	13,276				
利用者負担金	0				
その他	26,000				
一般財源	7,020				
② 人件費(千円)	2,277	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1・2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3・4類))	0				
合計コスト①+②	48,573				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	学校トイレ整備事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校トイレ整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R2~R7

児童・生徒の生活環境の改善を図るため、トイレの洋式化・乾式化等の整備を行なうもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業内容

(1) トイレの洋式化・乾式化等整備

洋式便器の普及に対して、和式便器が多く残る学校施設の洋式化を進めるとともに、湿式床や老朽化部位の改修をおこなう。

対象校:26校 ※長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。

令和3年度:改修工事(2校) 実施設計業務委託(12校)

令和4年度:改修工事(12校) 実施設計業務委託(12校)

令和5年度:改修工事(12校)

(2) 共用多目的トイレの整備

学校のバリアフリー化および、性の多様化に対応するため既存で多目的トイレのない学校に整備をすすめる。

対象校:13校(予定) ※長寿命化改良工事・改築工事を控える学校を除く。

令和5年度より計画的に実施

2 事業実績(令和3年度)

開智小学校・田川小学校(2校)の改修工事完了

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
多くの学校が、現状のトイレに対して改善要望を持っている。対象となる学校の要望や現状をよく確認したうえで整備を実施していく。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育
5つの重点戦略	人口定常化戦略
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み	○ 特別支援教室や特別支援学校の人員・施設の充実	

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	整備完了校数(洋式化・乾式化等改修+共用多目的トイレ設置)				
指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
目標値	2	14	30	35	39
実績値	2				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	156,948				
国・県	46,431				
利用者負担金	0				
その他	91,300				
一般財源	19,217				
② 人件費(千円)	3,036	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(ワ316、ワ1-2161-2類)	0				
会計年度任用(ワ1-2161-3-4類)	0				
合計コスト①+②	159,984				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名 松本市各種競技会、発表会出場者祝金(小学校)

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-6	若者が活躍できる環境づくり	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	各種発表会等出場者祝金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

松本市に住所を有する小学生が芸術文化活動において、県大会より上位の大会に出場した場合、祝金を交付し芸術文化活動の振興を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

ブロック大会以上の金管バンド、ピアノ、フルート、合唱などのコンクール等に出場したため、祝金を交付した。

【令和3年度実績見込】

個人 31件 210,000円
 団体 10件 3,151,370円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
芸術文化活動の更なる振興に繋げる取組みであるため、継続する。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,361				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,361				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (H30416、H3104161・2類)	0				
会計年度任用 (H3104163・4類)	0				
合計コスト①+②	4,120				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名 松本市各種競技会、発表会出場者祝金(中学校)

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-6	若者が活躍できる環境づくり	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	各種発表会等出場者祝金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

松本市に住所を有する中学生が芸術文化活動において、県大会より上位の大会に出場した場合、祝金を交付し芸術文化活動の振興を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

ブロック大会以上の吹奏楽、ピアノ、フルード、競技かるたなどのコンクール等に出場したため、祝金を交付した。

【令和3年度実績見込】

個人 5件 40,000円
 団体 6件 1,653,550円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
芸術文化活動の更なる振興に繋げる取組みであるため、継続する。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,693				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,693				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1・2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3・4類))	0				
合計コスト①+②	2,452				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	美ヶ原少年自然の家管理
-------	-------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	美ヶ原少年自然の家管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

R3~

自然との関わりや集団生活を通じて、青少年の健全な心身発達を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
自然との関わりや集団生活を通じて、青少年の健全な心身発達を図る。
(小学校のキャンプ受け入れ、一般利用者による交流会、研修会等)
- 活動実績
新型コロナウイルスの影響により小学校のキャンプが中止となり、小学校は日帰りの野外活動(キャンプ、飯盒炊爨等)のみの利用となった。
(R3実績 5校 532人)
一般利用も野外の日帰り活動のみの利用とした(R3実績 3団体 91人)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・新型コロナウイルス感染症における社会情勢を適切に見極め、状況に応じた運営体制を構築して対応する。 ・現在は小学校のキャンプにおける利用が主軸であるが、施設の魅力を幅広くPRし、一般利用者の増加を図る。		

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	利用者数(人)				
指標の設定理由	施設の利用状況を表せるため(過去の実績値から設定)				
目標値	3360				
実績値	623				
達成度	18.5%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,775				
国・県					
利用者負担金	0				
その他					
一般財源	2,775				
② 人件費(千円)	3,779	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	3020	1			
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	6,554				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	教職員住宅管理
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	教職員住宅管理費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	—	—
5つの重点戦略	—	—
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<事業の狙い>

事業計画年度

R3~

教職員住宅の維持管理を適正に執行することで、教職員の住環境の充実を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- (1)教職員住宅の維持・補修
- (2)老朽化した教員住宅の解体

2 活動実績

- (1)教職員住宅の維持・補修
保有棟数51棟147戸(令和4年3月現在)
- (2)老朽化した教員住宅の解体
R3年度実績 1棟
新村教員住宅(新村地区)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	縮小
<p>・老朽化した教員住宅から廃止し、規模を縮小していく。ただし、一部の中山間地域は需要があるため、当面の間必要最小限のみ存続する。</p> <p>・将来的には全て廃止する方向で進めていく。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	22,173				
国・県					
利用者負担金	11,824				
その他					
一般財源	10,349				
② 人件費(千円)	3,036	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	25,209				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業(小学校)
-------	-----------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約
5つの重点戦略		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	要保護・準要保護児童就学援助事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

就学が困難な児童が等しく教育を受けられるよう、必要な援助を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

学校教育法第19条に基づき、経済的な理由によって就学が困難な児童が等しく教育を受けられるよう、保護者に対して教育費の一部を援助する。

1 実施内容

援助項目:学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費等

2 活動実績

認定者数(R3年度):1,350人(全児童数:11,953人、11.3%)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
就学援助費を支給することにより、経済的理由によって就学が困難な児童も等しく教育を受ける機会を得ることができている。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	生活困窮家庭の児童を援助するための事業であり目標値設定は不適當				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	118,654				
国・県	26				
利用者負担金					
その他					
一般財源	118,628				
② 人件費(千円)	3,036	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(ワ2916、ワ1-29161-2類)	0	0			
会計年度任用(ワ1-29163-4類)	0	0			
合計コスト①+②	121,690				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名 特別支援教育就学奨励事業(小学校)

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	特別支援教育就学奨励事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

特別支援学級に就学する、児童の保護者の経済的負担の軽減を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

発達障害、特別な支援を必要とする児童生徒のために設置された特別支援学級に就学する、児童の保護者の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。

- 1 援助費目
学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費等の一部
- 2 認定者数(令和3年度)
499人(うち支弁区分Ⅲ 28人)
※支弁区分Ⅲ:世帯の収入額が基準を超えているため、援助項目交通費の保護者負担額の1/2のみが援助対象のもの

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
特別な支援を必要とする児童も、等しく教育を受ける機会を得ることができている。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	17,464				
国・県	7,810				
利用者負担金					
その他					
一般財源	9,654				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅷ-174161-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅷ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	18,982				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	遠距離児童通学 (小学校)
-------	------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	遠距離児童通学費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

「松本市立小学校及び中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費扶助要綱」に基づき、徒歩通学が困難な児童のために通学費を扶助するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

遠距離(原則4km以上)により徒歩通学が困難な児童のために、バス、タクシーの借上げや路線バス、電車の定期代、地域公共交通の利用を扶助する。(R3対象児童数:473名)

・バス借上げ 344名
対象校:山辺小学校、本郷小学校、四賀小学校、梓川小学校

・バス運行委託 2名
対象校:大野川小学校

・タクシー借上げ 5名
対象校:波田小学校、島内小学校

・路線バス(定期券扶助) 15名
対象校:安曇小学校、大野川小学校

・電車(定期券扶助) 107名
対象校:波田小学校

・地域公共交通利用(路線バス) 199名(バス借上げ対象者との重複含む)
対象校:四賀小学校、梓川小学校

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
要綱に基づき、通学に困難な児童のため、今後も実情に応じながら継続して事業を実施していく。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	69,047				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	69,047				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	69,806				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	負担金①
-------	------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

児童生徒に係る研究や調査等を行う団体に対し負担金を支払うことにより、学校教育の充実・向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

【負担金実績】

- (1) 県小学校長会 523,600円
県中学校長会、県特別支援学校長会、県高等学校長会その他教育機関、教育諸団体と連携し、教育課題の研究、協議を行う。
- (2) 県中学校長会 470,550円
県小学校長会と同様に、全県的な情報収集・情報交換により、県下各中学校の諸課題の究明と時代に即した学校運営のため、研究、協議を行う。
- (3) 県学校保健会 157,500円(小学校)、90,500円(中学校)
調査研究をとおして学校保健の普及進展を図り、児童生徒及び幼児の心身の健康増進に寄与する活動を行う。
- (4) 県図書館協会 103,600円(小学校)、59,200円(中学校)
調査研究をとおして図書館運営・図書館教育の充実、向上を図る。
- (5) 県統計教育研究協議会 28,000円(小学校)、16,000円(中学校)
統計教育に関する図書の発行や資料の刊行のほか、研究会の開催等を行い、統計教育の推進、普及を図る。
- (6) 県公立小中学校事務研究会 84,000円(小学校)、48,000円(中学校)
学校事務の研究をとおして学校事務職員の資質向上を図り、教育並びに教育行政の進展に寄与する活動を行う。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・学校教育の充実・向上を図るために必要な負担金であると認識。 ・必要性については、随時検討を行っていく。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	27,438				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	27,438				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(別府16、別府17(1-2類))	0				
会計年度任用(別府17(3-4類))	0				
合計コスト①+②	28,197				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	負担金②
-------	------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

児童生徒に係る研究や調査等を行う団体に対し負担金を支払うことにより、学校教育の充実・向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

【負担金実績】

- (7) 中信小学校管楽器研究会 46,000円
中信地区で管楽器の演奏活動を行う児童が集い、講習会、演奏会をととして交流や親睦を深める。
- (8) 県へき地地域振興協議会 4,300円
県のへき地教育の進展への寄与を目的に、へき地学校に勤務する職員の研修をととしてへき地の教育条件の整備促進を行う。
- (9) 長野県視覚放送教育研究会 166,639円(小学校)、81,791円(中学校)
視聴覚教育・放送教育・情報教育についての研究、協議のほか、教材、機材の講習等を行い、教育の進展に寄与する活動を行う。
- (10) 病弱虚弱教育連盟 1,000円(小学校)、1,000円(中学校)
病弱虚弱教育の研究と発表活動を行い、同教育の普及を推進するとともに、会員相互の連携を図る。
- (11) 鉢盛中学校 24,257,000円
3市村(松本市、山形村、朝日村)で構成する中学校組合及び組合立鉢盛中学校を運営する。
- (12) 県中学校体育連盟 1,169,800円
県内の中学校が参加する各種競技大会の運営、実施のほか、中学校の部活動に係る協議、研究を行う。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・学校教育の充実・向上を図るために必要な負担金であると認識。 ・必要性については、随時検討を行っていく。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	27,438				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	27,438				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-19141、Ⅱ-19141-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-19143-4類)	0				
合計コスト①+②	28,197				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	負担金③
-------	------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

児童生徒に係る研究や調査等を行う団体に対し負担金を支払うことにより、学校教育の充実・向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

【負担金実績】

(13) 県吹奏楽連盟	102,000円	県内の中学校吹奏楽部が参加する講習会及びコンクール等を運営、実施する。
(14) 県中学校高等学校連絡会	28,500円	学力検査連絡会等を行い、旧第11通学区における中学校と高校の連携を図る。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	27,438				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	27,438				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (H30416、H3104161・2類)	0				
会計年度任用 (H3104163・4類)	0				
合計コスト①+②	28,197				

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・学校教育の充実・向上を図るために必要な負担金であると認識。 ・必要性については、随時検討を行っていく。		

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	学校営繕(小学校)
-------	-----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校営繕費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

学校施設の整備及び保守を行うことにより、安全安心な教育環境を充実させる。
 なお、施設課又は建設課に設計・工事依頼が必要になる営繕の規模を超えた案件は学校施設整備事業で実施する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容 学校施設の整備及び保守
2 活動実績 (実績例)
<ul style="list-style-type: none"> ・劣化した外壁の補修(今井小学校ほか) ・劣化した床の補修(山辺小学校) ・階段に手摺を設置(鎌田小学校) ・漏水の発生した給水設備の改修(旭町小学校ほか) ・損傷したフェンスの改修(岡田小学校ほか) ・故障した揚水ポンプを更新(寿小学校) ・故障した換気扇の修繕(梓川小学校) ・安全上支障のある樹木の伐採(源池小学校ほか)
新型コロナウイルス感染症対策に係る追加補正あり ・換気のために網戸のない教室に網戸を設置
など

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
現状、特に課題はないが、老朽化の著しい学校施設は突発的・断続的に問題が発生することが多いため、学校現場と密に連携をとり、できる限り予防保全に努める。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	なし				
指標の設定理由	施設の状況に応じて臨機応変に実施するものであり、目標値設定は不適當				
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	72,109				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	72,109				
② 人件費(千円)	380	人工			
正規	380	0.05			
会計年度任用 (7月1日、10月1日・2類)	0				
会計年度任用 (10月1日・3・4類)	0				
合計コスト①+②	72,489				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	授業用校用備品充実整備(小学校)
-------	------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	—	主な取組み	○ 教育現場への民間出身の人材やICTインフラの積極的導入	
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	授業用校用備品充実整備費

<事業の狙い>

事業計画年度

教育内容、教育方法などの変化に伴い、子どもたちをとりまく学校環境の多様化が進んでおり、そのスピードや高機能化に対応するため、学校の授業用校用備品を計画的に整備していくもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1	授業用消耗品購入	2,952,882円
各校に必要な授業用の消耗品を学校配当予算にて購入		
2	学校用備品購入	63,302,890円
各校に必要な教材用・校用器具用を学校配当予算にて購入 印刷機、カーテン、ピアノを導入計画により購入 理科備品、吹奏楽器を計画的に購入		
3	図書購入	17,944,125円
児童用・教師用図書の購入		
4	学校教育情報化推進事業	379,348,048円
(1) GIGAスクール構想に基づき、児童や授業を行う教職員用に整備した学習用一人一台端末や、インターネット回線(教育用クラウドサービスの接続で利用)の管理運用を行う。		
(2) 普通教室等における端末周辺機器(大型掲示装置(電子黒板)、教育教材表示装置(セットトップボックス及び教材配信サーバー)、投影装置(書画カメラ)等)の配備等、学習用のICT教室環境を整備する。		
(3) 教職員のICT環境(校務用端末、プリンター、及び校務情報管理サーバー、等)の配備等、職員室等校務におけるICT環境を整備する。		

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・学校配当予算により、各校の実情に応じて必要な教材備品や校用備品等を購入しているほか、印刷機、カーテン等については、耐用年数を踏まえ計画的に更新しており、充実した学習環境の整備のため、今後も事業を実施して必要があると認識。 ・GIGAスクール構想に基づき、1人1台端末や校内無線LAN環境の整備は実現したが、「大型掲示装置」等一部未整備機器の拡充配備、ICTによる校務の負担軽減、今後予定される「デジタル教科書の導入」等を考慮した見直しを都度を行いながら、事業実施が必要である。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	一人一台端末で学びを行うための職員室のWi-Fi整備				
指標の設定理由	普通教室以外で、ICTを用いた学びが可能な場所を拡充する。				
目標値	0%	100%	100%	100%	100%
実績値	0%				
達成度	#DIV/0!				
② 成果指標(指標名)	普通教室における大型掲示装置(電子黒板)の整備				
指標の設定理由	一人一台端末を活用する重要な周辺機器であること(教師の授業教材や児童生徒の学習内容の表示等)				
目標値	89%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実績値	89%				
達成度	100.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	469,948				
国・県	5,466				
利用者負担金					
その他					
一般財源	464,482				
② 人件費(千円)	16,698	人工			
正規	16,698	2.2			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用(1月1日、4月1日)	0				
合計コスト①+②	486,646				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名 特別支援学級運営
(小学校)

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	—		主な取組み	○ 特別支援教室や特別支援学校の人員・施設の充実	
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	特別支援学級運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

知的障害、情緒障害、難聴、病虚弱等児童に対応するため、各小学校に設置されている特別支援学級の運営体制の充実を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

特別支援学級用の教材購入等により、特別支援学級の運営体制の充実を図る。
令和3年度学級数(令和3年5月1日現在) 26校 120学級
※安曇・大野川・奈川を除く

【事業費内訳】

- ・消耗品費 2,406千円
- ・備品購入費 2,037千円
- ・負担金 53千円

研究会、協議会等の開催をとおして障害のある児童生徒に対する教育と福祉の向上普及につとめ、その教育に関する研究の推進、発展に寄与する。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
特別支援学級の運営体制の充実を図り、適切な教育指導を行うため、今後も継続していく。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	4,496				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,496				
② 人件費(千円)	76	人工			
正規	76	0.01			
会計年度任用 (H30416、H3104161・2類)	0				
会計年度任用 (H3104163・4類)	0				
合計コスト①+②	4,572				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	学校施設整備事業 (小学校+中学校)
-------	-----------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校施設整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

学校施設の整備及び保守を行うことにより、安全安心な教育環境を充実させる。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	学校施設の整備及び保守 ※予算規模が大きい、専門的な知見を要する(施設課又は建設課に依頼が必要)等
実施計画に諮る必要があり、学校営繕(経常経費)では対応できない案件が対象	
2 活動実績	・筑摩野中学校普通教室棟屋上防水改修工事 経年により普通教室棟の屋上防水が劣化し、雨漏りが発生していたことから、防水シートを貼り替え、改善を図った

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
施設の状況及び内容の重要度により、優先順位付けを行い、順次対応する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	なし				
指標の設定理由	施設の状況に応じて臨機応変に実施するものであり、目標値設定は不適當				
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	13,530				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	13,530				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	15,048				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	暖房機更新事業
-------	---------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	暖房機更新事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H14 ~R6

児童生徒の学校生活に直接かわる暖房機を計画的に更新し改善していくことで、故障を回避し安全性を確保する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
児童生徒の学校生活に直接かわる暖房機を計画的に更新し改善していくことで、故障を回避し安全性を確保する。
・更新計画に基づき小中学校のFF暖房機を更新するもの。

2 活動実績
第2期(平成21年度~)更新分2,575台の76.34%が完了(令和3年度)
※令和6年度までに更新完了予定(耐用年数15年)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
更新計画に基づき事業は計画的に進められており、今後も引き続き更新を進めていく。 令和4年度以降、学校施設整備事業(小学校+中学校)に事業を統合します。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	暖房機の更新率(%)				
指標の設定理由	事業の成果を端的に評価できるため。				
目標値	76.34	82.83	91.30	98.05	100.00
実績値	76.34				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	33,759				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	33,759				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	35,277				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業(中学校)
-------	-----------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約
5つの重点戦略		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	要保護・準要保護生徒就学援助事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

就学が困難な生徒が等しく教育を受けられるよう、必要な援助を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

学校教育法第19条に基づき、経済的な理由によって就学が困難な生徒が等しく教育を受けられるよう、保護者に対して教育費の一部を援助する。

1 実施内容

援助項目:学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費等

2 活動実績

認定者数(R3年度):849人(全児童数:5,874人、14.5%)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
就学援助費を支給することにより、経済的理由によって就学が困難な生徒も等しく教育を受ける機会を得ることができている。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	生活困窮家庭の生徒を援助するための事業であり目標値設定は不適當				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	80,349				
国・県	78				
利用者負担金					
その他					
一般財源	80,271				
② 人件費(千円)	3,036	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(ワ2916、ワ1-29161-2類)	0	0			
会計年度任用(ワ1-29163-4類)	0	0			
合計コスト①+②	83,385				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名 特別支援教育就学奨励事業(中学校)

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	特別支援教育就学奨励事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

特別支援学級に就学する、生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

発達障害、特別な支援を必要とする児童生徒のために設置された特別支援学級に就学する、児童の保護者の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。

- 1 援助費目
学用品費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費等の一部
- 2 認定者数(令和3年度)
163人(うち支弁区分Ⅲ 11人)
※支弁区分Ⅲ:世帯の収入額が基準を超えているため、援助項目交通費の保護者負担額の1/2のみが援助対象のもの

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
特別な支援を必要とする生徒も、等しく教育を受ける機会を得ることができている。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	9,066				
国・県	3,803				
利用者負担金					
その他					
一般財源	5,263				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-174161-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	10,584				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	遠距離生徒通学 (中学校)
-------	------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	遠距離生徒通学費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

「松本市立小学校及び中学校の遠距離通学児童・生徒に対する通学費扶助要綱」に基づき、徒歩・自転車通学が困難な生徒のために通学費を扶助するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

遠距離(原則6km以上)により徒歩・自転車通学が困難な生徒のために、バス、タクシーの借上げや路線バスの定期代、地域公共交通利用を扶助する。(R3対象生徒数:92名)

・バス借上げ(71名)
対象校:山辺中学校、会田中学校、梓川中学校

・タクシー借上げ(14名)
対象校:女鳥羽中学校

・路線バス(定期券扶助)(7名)
対象校:安曇中学校、大野川中学校

・地域公共交通利用(路線バス)(30名)(バス借上げ対象者との重複含む)
対象校:会田中学校、梓川中学校

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
要綱に基づき、通学に困難な生徒のため、今後も実情に応じながら継続して事業を実施していく。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	11,488				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	11,488				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	12,247				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	学校営繕(中学校)
-------	-----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校営繕費

<事業の狙い>

事業計画年度

学校施設の整備及び保守を行うことにより、安全安心な教育環境を充実させる。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容 学校施設の整備及び保守
2 活動実績 (実績例)
<ul style="list-style-type: none"> ・劣化した外壁の補修(松島中学校ほか) ・劣化した床の補修(鎌田中学校) ・壁樋に凍結防止ヒーターを設置(安曇中学校) ・漏水の発生した給水設備の改修(明善中学校) ・損傷した灯油タンクの改修(筑摩野中学校) ・損傷した防球ネットを更新(女鳥羽中学校) ・故障した火災報知設備の改修(高綱中学校) ・安全上支障のある樹木の伐採(清水中学校ほか)
新型コロナウイルス感染症対策に係る追加補正あり ・換気のために網戸のない教室に網戸を設置 など

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
現状、特に課題はないが、老朽化の著しい学校施設は突発的・断続的に問題が発生することが多いため、学校現場と密に連携をとり、できる限り予防保全に努める。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	なし				
指標の設定理由	施設の状況に応じて臨機応変に実施するものであり、目標値設定は不適當				
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	53,389				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	53,389				
② 人件費(千円)	380	人工			
正規	380	0.05			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用 (10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	53,769				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	授業用校用備品充実整備(中学校)
-------	------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	授業用校用備品充実整備費

<事業の狙い>

事業計画年度

教育内容、教育方法などの変化に伴い、子どもたちをとりまく学校環境の多様化が進んでおり、そのスピードや高機能化に対応するため、学校の授業用校用備品を計画的に整備していくもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1	授業用消耗品購入	2,292,644円	各校に必要な授業用の消耗品を学校配当予算にて購入
2	学校用備品購入	41,333,014円	各校に必要な教材用・校用器具用を学校配当予算にて購入 ピアノ、印刷機、カーテンを導入計画により購入 理科備品、吹奏楽器を計画的に更新
3	図書購入	11,988,158円	児童用・教師用図書の購入
4	学校教育情報化推進事業	246,685,674円	(1) GIGAスクール構想に基づき、児童や授業を行う教職員用に整備した学習用一人一台端末や、インターネット回線(教育用クラウドサービスの接続で利用)の管理運用を行う。 (2) 普通教室等における端末周辺機器(大型掲示装置(電子黒板)、教育教材表示装置(セットトップボックス及び教材配信サーバー)、投影装置(書画カメラ)等)の配備等、学習用のICT教室環境を整備する。 (3) 教職員のICT環境(校務用端末、プリンター、及び校務情報管理サーバー、等)の配備等、職員室等校務におけるICT環境を整備する。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・学校配当予算により、各校の実情に応じて必要な教材備品や校用備品等を購入しているほか、印刷機、カーテン等については、耐用年数を踏まえ計画的に更新しており、充実した学習環境の整備のため、今後も事業を実施して必要があると認識。 ・GIGAスクール構想に基づき、1人1台端末や校内無線LAN環境の整備は実現したが、「大型掲示装置」等一部未整備機器の拡充配備、ICTによる校務の負担軽減、今後予定される「デジタル教科書の導入」等を考慮した見直しを都度を行いながら、事業実施が必要である。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育
5つの重点戦略	-
予算要求区分	経常経費・政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み	○ 教育現場への民間出身の人材やICTインフラの積極的導入	

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	一人一台端末で学びを行うための職員室のWi-Fi整備				
指標の設定理由	普通教室以外で、ICTを用いた学びが可能な場所を拡充する。				
目標値	0%	100%	100%	100%	100%
実績値					
達成度		0.0%			
② 成果指標(指標名)	普通教室における大型掲示装置(電子黒板)の整備				
指標の設定理由	一人一台端末を活用する重要な周辺機器であること(教師の授業教材や児童生徒の学習内容の表示等)				
目標値	86%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
実績値	86%				
達成度	100.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	307,210				
国・県	4,821				
利用者負担金					
その他					
一般財源	302,389				
② 人件費(千円)	14,421	人工			
正規	14,421	1.9			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	0				
会計年度任用(10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	321,631				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名 特別支援学級運営
(中学校)

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	—		主な取組み	○ 特別支援教室や特別支援学校の人員・施設の充実	
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	特別支援学級運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

知的障害、情緒障害、難聴、病虚弱等児童に対応するため、各中学校に設置されている特別支援学級の運営体制の充実を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

特別支援学級用の教材購入等により、特別支援学級の運営体制の充実を図る。
令和3年度学級数(令和3年5月1日現在) 17校 57学級
※校数には女鳥羽中学校あさひ分校を含む。

【事業費内訳】

- ・消耗品費 1,087千円
 - ・備品購入費 1,080千円
 - ・負担金 34千円
- 研究会、協議会等の開催をとおして障害のある児童生徒に対する教育と福祉の向上普及につとめ、その教育に関する研究の推進、発展に寄与する。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
特別支援学級の運営体制の充実を図り、適切な教育指導を行うため、今後も継続していく。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,201				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,201				
② 人件費(千円)	76	人工			
正規	76	0.01			
会計年度任用 (ワ1916、ワ19161-2類)	0				
会計年度任用 (ワ19163-4類)	0				
合計コスト①+②	2,277				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	地震防災緊急事業(中学校)
-------	---------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み
予算要求区分	政策的経費		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地震防災緊急事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~R3

安全安心な教育環境を整備するため、屋内の非構造部材の耐震化、避難施設としての防災設備の整備などを行うもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 事業内容
校舎屋内のガラス・内壁・高所設置物等の非構造部材の耐震化をおこなうもの
- 事業実績
→体育館の屋内非構造部材の調査・診断・設計及び改修工事
(体育館:平成28年度までに完了)
→教室等の屋内非構造部材の調査・診断・設計及び改修工事
(調査・診断・設計は平成30年度までに完了)
令和元年度:7校実施
令和2年度:8校実施
令和3年度:1校追加工事実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
中学校の屋内非構造部材耐震化については、R3年度に完了した。(大型改修等を控える学校を除く。)		
今後、地域の避難所・防災拠点として他の公共施設の状況も踏まえて、防災機能強化について検討していく。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	教室等の非構造部材耐震化完了校数				
指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
目標値	15				
実績値	15				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	29,117				
国・県	9,802				
利用者負担金					
その他	19,300				
一般財源	15				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	30,635				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名 学校施設長寿命化改良事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		主な取組み		—
予算要求区分	政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名 一般会計
 予算中事業名 学校施設長寿命化改良事業

<事業の狙い> 事業計画年度 H28~

国のインフラ長寿命化計画の策定を受け、学校施設についても大規模改造から延命化へ転換し、築40年以上経過した施設を今後30年以上使用するため、構造体の耐久化とインフラ設備の更新を行うもの。また、建物の延命化により、建物更新時に係る費用の平準化を行うもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 劣化度調査
建物の劣化状況を調査し、事業実施の判断を行う。また、工事の概算工事費の算出を行う。
- 実施設計
劣化度調査をもとに、長寿命化改良工事の実施設計を行う。
- 工事
長寿命化改良工事の実施(工期3カ年)
- R2までの実績
学校施設個別施設計画の策定
- R3実績
劣化度調査:1校
実施設計:2校
仮設校舎契約:2校
第1期工事(R4から前倒し)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識 今後の方向性: 継続
 学校施設個別施設計画の策定が完了し、計画的に事業を進めていく。

		総合評価		A		
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事業完了学校数					
	指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
	目標値	0	0	0	0	2
	実績値	0				
	達成度					
② 成果指標(指標名)						
	指標の設定理由					
	目標値					
	実績値					
	達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	425,930				
	国・県	39,130			
	利用者負担金				
	その他	257,100			
	一般財源	129,700			
② 人件費(千円)	11,385	人工			
	正規	11,385	1.5		
	会計年度任用 (H28年度、H29年度)	0			
	会計年度任用 (H30年度)	0			
合計コスト①+②	437,315				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	補助金事業①
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

保護者の負担を軽減し、私立学校等の振興をはかるもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

【補助実績】

1 私立高等学校運営費補助金 13,812,000円
 私立高等学校及び中等教育学校(後期課程)における奨学と振興を図るため、高校等に対し補助するもの。
 (1)松商学園高等学校(3,558,500円)
 (2)松本第一高等学校(2,295,000円)
 (3)松本国際高等学校(1,892,500円)
 (4)エクセラン高等学校(1,619,500円)
 (5)信濃むつみ高等学校(1,560,000円)
 (6)松本秀峰中等教育学校(1,455,000円)
 (7)東京都市大学塩尻高等学校(1,291,500円)
 (8)東海大学付属諏訪高等学校(140,000円)
 ※ 定額補助(市内に設置された高校)……1校あたり年額1,000千円
 生徒数割補助(本市に住所を有する生徒が在籍する高校)……生徒1人あたり年額3,500円

2 朝鮮学園運営費補助金 2,028,000円
 学校法人長野朝鮮学園に通う子どもたちが、日本人の子どもたちと同程度に等しく教育を受けるために補助するもの。
 初中級学校分 定額補助1,000千円+生徒数割補助112,000円(@3,500円×32人)
 付属幼稚園分 定額補助 700千円+ 園児割補助216,000円(@27,000円×8人)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
保護者負担の軽減を図るため、今後も継続して実施予定		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	26,000				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	26,000				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅱ-1-1-1、Ⅱ-1-2-1、Ⅱ-2-1)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-1-1-3、Ⅱ-2-1)	0				
合計コスト①+②	27,518				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	補助金事業②
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

保護者の負担を軽減し、私立学校等の振興をはかるもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

【補助実績】

- 3 海外留学生奨学金 160千円
海外に留学する学生を援助するために補助するもの。
令和3年度 80千円×2名
- 4 私立学校校舎等建築事業補助金 10,000千円
松本市に学校を設置する学校法人が行う校舎等の建築事業に要する経費に対し補助するもの。
令和3年度 松本秀峰中等教育学校講堂・教室棟建設工事
参考: R2 エクセラン高等学校福祉科改修工事 10,000千円
H29 創造学園高等学校移転改築工事 10,000千円 等
- 5 私立高等学校教育用設備整備事業補助金 0円
私立高等学校及び中等教育学校(後期課程)が行う教育用設備の整備事業に要する経費に対し補助するもの。
令和3年度 交付実績なし

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
保護者負担の軽減を図るため、今後も継続して実施予定		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	26,000				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	26,000				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (H2916、H3017(1・2類))	0				
会計年度任用 (H3117(1・2類))	0				
合計コスト①+②	27,518				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	児童生徒保健管理費
-------	-----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	2-1	切れ目ない健康づくりの推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	児童生徒保健管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

児童生徒及び教職員の定期的な健康状況の把握と子どもの将来的な生活習慣病予防のため、健康診断等を行うもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 児童生徒及び教職員の健康管理・健康教育 児童生徒及び教職員健康診断の実施等
(2) 近年増加している子どもの生活習慣病の予防対策 小学5年生、中学2年生の血液検査の実施
(3) 健康管理上必要な検査の実施や消耗品、検査機器購入等 学校環境衛生検査(ホルムアルデヒド等)、保健室用消耗品、備品の購入
2 実績
(1)児童生徒検尿 1次検査 17,698件 2次検査 672件 3次検査 96件
(2)児童生徒心電図検査 1次検査 7,897件 2次検査 61件
(3)児童生徒血液監査 3,518件
(4)教職員健康診断 670件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
オミクロン株の影響で児童生徒にも感染者が出ている状況であるが、感染対策を徹底しながら健康診断を実施していく		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	69,289				
国・県	1,660				
利用者負担金					
その他					
一般財源	67,629				
② 人件費(千円)	6,072	人工			
正規	6,072	0.8			
会計年度任用 (Ⅱ-19141・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	75,361				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	災害共済給付事務
-------	----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	災害共済給付事務

<事業の狙い>

事業計画年度

スポーツの振興及び児童、生徒の健康の保持促進を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

小学校、中学校の管理下における、児童生徒等の災害に関する必要な給付に係る事務

【令和3年度】

児童生徒災害共済掛金(歳出) 16,591,025円
児童生徒災害共済掛金負担金(歳入) 4,801,860円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付制度であり、国、学校設置者及び保護者の三者で運営経費を負担する互助共済制度である。学校管理下での災害に対する補償のため継続するもの。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	16,591				
国・県					
利用者負担金	4,801				
その他					
一般財源	11,790				
② 人件費(千円)	906	人工			
正規	0				
会計年度任用 (H2916、H3014(1-2類))	906	0.3			
会計年度任用 (H3114(1-3-4類))	0				
合計コスト①+②	17,497				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	就学事務
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	就学事務

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育
5つの重点戦略	
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<事業の狙い>

事業計画年度

～

学校教育法等に基づき、児童生徒の学齢簿の作成や、住民異動に伴う学籍・就学の管理を行うことにより、就学状況を把握するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
児童生徒の転入学、学籍等に関わる事務

- 2 活動実績
- ・学齢簿の整備
 - ・通学区の弾力化制度
 - ・学校の指定
 - ・指定校変更
 - ・区域外就学
 - ・外国籍児童生徒の就学

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
市内児童生徒の学齢簿等について、システムにより管理・処理することで、正確かつ迅速な就学事務を行うことができる。 また、外国籍児童生徒の就学については、今後も引き続き確実な把握ができるように努めていく。 通学区弾力化制度に関しては、利用状況の検証を行う。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	成果を求めるものではないため、目標値の設定は不適當				
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	3,036	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1・2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3・4類))	0				
合計コスト①+②	3,036				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	人権教育推進事業
-------	----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	人権教育推進費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

児童生徒の人権尊重の精神を涵養し、様々な人権問題を自らの課題として解決しようとする意欲と実践力をもった人間を育てることを目指し、教職員を対象に推進委員会及び研修会等を実施する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 学校人権教育研究協議会等
 - 学校人権教育推進委員会全体会 1回
 - 社会人権教育研究協議会(県中信教育事務所研修を市の研修として位置づけ)
参加実績(松本市参加者数/中信地区参加者数)
R元 34人/119人、R2 8人/33人、R3 19人/70人
 - 学校人権教育ブロック別公開授業研究会
・Aブロック 明善小(38人参加) ・Bブロック 会田中(46人参加)
- 学校人権教育担当指導主事研修
 - 人権教育指導方法等研究会 3回参加
 - 人権リーダー養成 部落問題講座に参加
- 学校人権教育実践記録発行
 - 教師自身の豊かな人権感覚実践記録作成
 - 学校人権教育実践記録作成
- その他
 - 「パラ学」、パラスポーツ出前講座の照会
 - 「平和を祈る詩の朗読会」への協力
 - コロナ感染に関する道徳学習指導案の作成、周知

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
人権尊重の精神を涵養し、様々な人権問題を自らの課題として解決しようとする意欲と実践力をもった人間を育てるため、人権課題に即した教職員の研修や各学校への周知に努めたい。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	362				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	362				
② 人件費(千円)	1,518	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1・2類))	0				
会計年度任用(ワカ17(3・4類))	0				
合計コスト①+②	1,880				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	英語指導助手配置事業
-------	------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約
5つの重点戦略		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	英語指導助手配置事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

- 外国人講師と会話をすることで、言語や文化について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする姿勢を身につける。
- 交流をはかることで異文化を知り、児童生徒の国際感覚の素地をつくる。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 小学校
 - 中学年
 - 外国音声に慣れ親しませながら、言語や文化について体験的に理解を深め、コミュニケーション能力の素地を養う。
 - 高学年
 - 身近なことについて、基本的な表現によって「聞く」「話す」「読む」「書く」の態度を含めたコミュニケーション能力の基礎を養う。
- 中学校
 - 文法訳読に偏ることなく、互いの考えや気持ちを英語で伝えあう学習を主に、身近な話題についての理解や表現、簡単な情報交換ができるコミュニケーション能力を養う。

ALT配置時間/年間

年度	R元年度	R2年度	R3年度
小学校3・4年(中学年)	15時間	18時間	18時間
小学校5・6年(高学年)	35時間	35時間	35時間
中学校各学年	25時間	25時間	25時間

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・小学校の外国語活動においては、令和2年度からの新学習指導要領完全実施に備え、H30年度からALTを配置し、準備を進めてきた。ALTが単独で指導をすることはなく、担任とALTの連携の上で、より充実した外国語活動の授業を実施していく。 ・中学校の英語教育においては、ALTの生きた英語に触れ、英語を用いたコミュニケーション能力の育成をより充実させる。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	74,418				
国・県					
利用者負担金					
その他	2,580				
一般財源	71,838				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(Ⅱ-174161-2類)	0				
会計年度任用(Ⅱ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	75,177				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	中間教室管理運営事業
-------	------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約
5つの重点戦略		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	中間教室管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

不登校やひきこもりがちな児童生徒への支援及び学校復帰支援、教育相談を行う。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 鎌田中間教室、山辺中間教室、あかり教室(波田)の運営
- 中間教室通室児童・生徒数
 - 令和元年度小21人・中37人
 - 令和2年度小33人・中29人
 - 令和3年度小39人・中33人
- 不登校支援アドバイザーによる学校訪問・支援
 - 学校訪問 182回(小学校96回、中学校86回)
 - 訪問面談(校長、教頭、担任、保護者等) 521回
- スクールソーシャルワーカーの派遣
 - 学校訪問 小学校4回 中学校9回
 - 元気Up教育相談 3回
- 医療機関との連携による教育相談(元気アップ教育相談)
 - 5月19日、7月2日、10月15日、12月3日、2月4日

*9,11,1月は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・家庭生活、学校生活等で悩みを抱える児童生徒が増加する中で、市では1名のスクールソーシャルワーカーに、元気アップ教育相談の事前相談及び当日のサポートを依頼している。 ・令和元年度からは、県から2名のスクールソーシャルワーカーが松本市へ派遣され、学校訪問を中心に、迅速かつきめ細やかな対応に努めている。 ・個々の児童生徒を取り巻く環境に注目し、問題の解決を図っていく。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	830				
国・県	66				
利用者負担金					
その他					
一般財源	764				
② 人件費(千円)	7,117	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(Ⅱ-174161-2類)	3322	1.1			
会計年度任用(Ⅱ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	7,947				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	学校行事運営(小学校)
-------	-------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校行事運営費(小学校)

<事業の狙い>

事業計画年度

～

小学校における学校行事のうち、教育委員会の方針によって実施するものの費用を支出し、保護者負担の軽減を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 卒業音楽会(全6年生対象)
卒業音楽会の消耗品費の配当や送迎バスの手配等
*令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- 教育文化センター(全5年生対象)1日学習の送迎バス
教育文化センターにおいて、理科授業を実施する1日学習の送迎バスの手配
- 花を育てる心育成活動
(1) 児童の花を育てる心の育成を目的に事業実施のための消耗品費を配当
(2) 教育委員会主催で各校花壇の写真展を開催(3カ所)
- 山間小学校(安曇、大野川、奈川)演劇鑑賞用送迎バスの手配
*令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- 山間小学校(安曇、大野川、奈川)行事用運転業務委託

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
事業内容の見直しをしながら、より充実した学習機会の提供に努める。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,169				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,169				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (H30416、H3104161・2類)	0				
会計年度任用 (H3104163・4類)	0				
合計コスト①+②	3,928				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	補助金(小学校)
-------	----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

・教科及び教科指導の研究へ補助し、学習指導における教育効果の向上を図る。
 ・学校行事へ補助し、学習経験の充実や保護者負担の軽減を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 小学校教科研究費補助 学校割 @25,000円× 28校=700,000円 教員割 @880円 × 668人=587,840円 市補助 1,287,840円
2 小学校鑑賞音楽会補助 児童一人当たり200円の補助 * 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・小学校の教科研究においては、学校毎の特色のある研究目標に基づき、充実した研究を進め、児童へのより良い授業につなげている。 ・小学校の鑑賞音楽会においては、豊かな感性を育む情操教育の一環として、児童が高度な音楽に触れる機会を支援する。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,287				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,287				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅶ-17416、Ⅶ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅶ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	2,046				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	学校行事運営(中学校)
-------	-------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校行事運営費(中学校)

<事業の狙い>

事業計画年度

～

中学校における学校行事のうち、教育委員会の方針によって実施するものの費用を支出し、学習経験や各種体験の提供と保護者負担の軽減を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 高雄市中学生交流事業
市内中学生と高雄市中学生の交流を図るもの
*令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- 2 教育文化センター(全1学年対象)1日学習の送迎バス
教育文化センターにて、理科授業を実施する1日学習の送迎バスの手配
- 3 会田中学校水泳授業生徒送迎バス
当該中学校生徒をB&G四賀海洋センターへ送迎するもの。
- 4 花を育てる心育成活動
(1) 児童の花を育てる心の育成を目的に、事業実施のための消耗品費を配当
(2) 教育会主催で各校花壇の写真展を開催(3カ所程度)
- 5 山間中学校(安曇・大野川・奈川)行事用車両運転業務委託

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
事業内容の見直しをしながら、より充実した学習機会の提供に努める。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,350				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,350				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-174141-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174143-4類)	0				
合計コスト①+②	4,109				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校教育課

事務事業名	補助金(中学)
-------	---------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-3	個性と多様性を尊重する学校教育	市長公約	公約	—
5つの重点戦略			市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

・教科及び教科指導の研究へ補助し、学習指導における教育効果の向上を図る。
 ・学校行事や山間校の部活動へ補助し、学習経験の充実や保護者負担の軽減を図る。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 中学校教科研究費補助
 学校割 @25,000× 19校=475,000円
 教員割 @950×424人=402,800円
 市補助 877,800円
- 2 中学校鑑賞音楽会補助
 生徒一人当たり400円補助
 *令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・中学校の教科研究においては、学校毎の特色のある研究目標に基づき、充実した研究を進め、生徒へのより良い授業につなげている。 ・中学校の鑑賞音楽会においては、豊かな感性を育む情操教育の一環として、生徒が高度な音楽に触れる機会を支援する。		

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	911				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	911				
② 人件費(千円)	911	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	1,822				

学校給食課

課長 三代澤 昌秀

事務事業評価票

事務事業名	学校給食管理運営事業 (梓川学校給食センター)
-------	----------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給センター管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

市内(梓川地区)の児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施内容
 - (1) 食材、調理器具、給食従事職員等の衛生管理の徹底
 - (2) 成長期の児童生徒に栄養バランスのとれた食事の提供
 - (3) 地産地消の推進し安全安心な食材の使用
- 2 活動実績
 - (1) 配送校及び配送食数(R3. 5. 1)
 - ・ 梓川小学校 876食/日
 - ・ 梓川中学校 511食/日
 - (2) 給食従事職員等衛生管理研修
実施回数 2回
 - (3) 地産地消率
R3年度28.1%(主要野菜15品目によるもの)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
施設の老朽化が進んでいるため、それに伴う危機管理を徹底して取組み、事故等による給食停止が発生しないよう、学校給食の提供を確保していく。 地産地消率については、庁内関係課との連携を取りながら、地物食材を使用した加工品の開発を検討、地元農家との協力により、さらに安心安全な食材を使用できる仕組みづくりを推進する。		

部局名	教育部	課名	学校給食課
-----	-----	----	-------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-8 全ての世代にわたる食育の推進	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略		主な取組み	○ 地産地消による給食の質の向上、食育の推進	
予算要求区分	経常経費			

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	衛生管理及び事故防止の徹底				
目標値	0				
実績値	0				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	10,072				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	10,072				
② 人件費(千円)	60,190	人工			
正規	30,360	4			
会計年度任用 (〇〇〇〇〇、〇〇-〇〇〇〇〇-2類)	24,160	8			
会計年度任用 (〇〇-〇〇〇〇〇-4類)	5,670	3			
合計コスト①+②	70,262				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校給食課

事務事業名	学校給食センター管理運営事業 (四賀学校給食センター)
-------	--------------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-8 全ての世代にわたる食育の推進	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略		主な取組み		○ 地産地消による給食の質の向上、食育の推進
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食センター管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 食材、調理器具、給食従事職員等の衛生管理の徹底
(2) 成長期の児童生徒に栄養バランスのとれた食事の提供
(3) 地産地消の推進し安全安心な食材の使用
2 活動実績
(1) 配送校及び配送食数(R3. 5. 1)
・ 小学校 1校 149食/日
・ 中学校 1校 79食/日
(2) 給食従事職員等衛生管理研修 実施回数 2回
(3) 地産地消率 R3年度28.1%(主要野菜15品目によるもの)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
事故等による給食停止が発生しないよう、引き続き、学校給食の提供を確保していく。 地産地消率については庁内関係課との連携もあり上昇傾向にあるが、地物食材を使用した加工品の開発を検討する等、さらに安心安全な食材を使用できる仕組みづくりを推進する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	職員の安全衛生管理及び事故防止の徹底				
目標値	0				
実績値	0				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	4,596				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,596				
② 人件費(千円)	27,260	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	12080	4			
会計年度任用 (Ⅱ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	31,856				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校給食課

事務事業名	学校給食センター管理運営事業 (西部給食センター)
-------	------------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-8 全ての世代にわたる食育の推進	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	—	市長公約 主な取組み		○ 地産地消による給食の質の向上、食育の推進
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食センター管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 食材、調理器具、給食従事職員等の衛生管理の徹底
(2) 成長期の児童生徒に栄養バランスのとれた食事の提供
(3) 地産地消の推進し安全安心な食材の使用
2 活動実績
(1) 配送校及び配送食数(R3.5.1)
・小学校 11校 5,622 食/日
・中学校 6校 2,778 食/日
(2) 給食従事職員等衛生管理研修 実施回数 2回
(3) 地産地消率 R3年度28.1%(主要野菜15品目によるもの)

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	職員の安全衛生管理及び事故防止の徹底				
目標値	0				
実績値	0				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	262,368				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	262,368				
② 人件費(千円)	69	人工			
正規	24				
会計年度任用 (Ⅶ-174161-2類)	32				
会計年度任用 (Ⅶ-174163-4類)	13				
合計コスト①+②	262,437				

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
現状では事故等による給食停止等はなく、安心安全な給食を配送することが出来ているが、施設の老朽化に伴う危機管理を徹底して取組む。 地産地消率については庁内関係課との連携もあり上昇傾向にあるが、地物食材を使用した加工品の開発を検討する等、さらに安心安全な食材を使用できる仕組みづくりを推進		

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校給食課

事務事業名	学校給食センター管理運営事業 (東部学校給食センター)
-------	--------------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-8 全ての世代にわたる食育の推進	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略		主な取組み		○ 地産地消による給食の質の向上、食育の推進
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食センター管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 食材、調理器具、給食従事職員等の衛生管理の徹底
(2) 成長期の児童生徒に栄養バランスのとれた食事の提供
(3) 地産地消の推進し安全安心な食材の使用
2 活動実績
(1) 配送校及び配送食数(R3.5.1)
・ 小学校 11校 5,270食/日
・ 中学校 7校 2,550食/日
(2) 給食従事職員等衛生管理研修 実施回数 2回
(3) 地産地消率 R3年度28.1%(主要野菜15品目によるもの)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
事故等による給食停止が発生しないよう、引き続き、学校給食の提供を確保していく。		
地産地消率については庁内関係課との連携もあり上昇傾向にあるが、地物食材を使用した加工品の開発を検討する等、さらに安心安全な食材を使用できる仕組みづくりを推進する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	職員の安全衛生管理及び事故防止の徹底				
目標値	0				
実績値	0				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	86,711				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	86,711				
② 人件費(千円)	299,140	人工			
正規	166,980	22			
会計年度任用 (I・II・III・IV・V・VI・VII・VIII・IX・X・XI・XII・XIII・XIV・XV・XVI・XVII・XVIII・XIX・XX・XXI・XXII・XXIII・XXIV・XXV・XXVI・XXVII・XXVIII・XXIX・XXX)	105,700	35			
会計年度任用 (I・II・III・IV・V・VI・VII・VIII・IX・X・XI・XII・XIII・XIV・XV・XVI・XVII・XVIII・XIX・XX・XXI・XXII・XXIII・XXIV・XXV・XXVI・XXVII・XXVIII・XXIX・XXX)	26,460	14			
合計コスト①+②	385,851				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校給食課

事務事業名	学校給食管理運営事業 (波田学校給食センター)
-------	----------------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-8 全ての世代にわたる食育の推進	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略		市長公約 主な取組み		○ 地産地消による給食の質の向上、食育の推進
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給センター管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

市内(波田地区)の児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 食材、調理器具、給食従事職員等の衛生管理の徹底
(2) 成長期の児童生徒に栄養バランスのとれた食事の提供
(3) 地産地消の推進し安全安心な食材の使用
2 活動実績
(1) 配送校及び配送食数(R3. 5. 1)
・ 波田小学校 921食/日
・ 波田中学校 475食/日
(2) 給食従事職員等衛生管理研修 実施回数 4回
(3) 地産地消率 R3年度28.1%(主要野菜15品目によるもの)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
事故等による給食停止等はなく、安心安全な給食を配送することが出来ているが、施設の老朽化に伴う危機管理を徹底して取り組む。		
地産地消率については庁内関係課との連携を取りながら、地物食材を使用した加工品の開発を検討、地元農家との協力により、さらに安心安全な食材を使用できる仕組みづくりを推進する。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	衛生管理及び事故防止の徹底				
目標値	0				
実績値	0				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	15,518				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	15,518				
② 人件費(千円)	60,190	人工			
正規	30,360	4			
会計年度任用 (Ⅱ-174161-2類)	24,160	8			
会計年度任用 (Ⅱ-174163-4類)	5,670	3			
合計コスト①+②	75,708				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校給食課

事務事業名	学校給食管理運営事業 (自校給食校)
-------	-----------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-8 全ての世代にわたる食育の推進	市長公約	公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	—	市長公約 主な取組み		○ 地産地消による給食の質の向上、食育の推進
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食管理運営事業

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

自校給食校(安曇・大野川・奈川)の児童・生徒に安全で安心な学校給食を提供するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 衛生管理の徹底
(2) 設備の修繕等による給食提供の確保
2 活動実績
(1) 給食提供数(R3.5.1)
・安曇小中学校 62食/日
・大野川小中学校 52食/日
・奈川小中学校 45食/日

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
食数が少ないなかでの自校給食の良さを生かした手作り献立を中心とした給食を提供出来ている。食材の運搬費用の関係で、賄材料にかかる費用として学校給食費がセンター給食と比較して高くなっているため、平準化を検討したい。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	職員の安全衛生管理及び事故防止の徹底				
目標値	0				
実績値	0				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	10,854				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	10,854				
② 人件費(千円)	5	人工			
正規	1				
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	4				
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0				
合計コスト①+②	10,859				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校給食課

事務事業名	学校給食施設改修事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食施設改修事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~

安定的な給食提供を行うため、老朽化した施設改修を計画的に実施する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
給食センター(西部・東部・梓川・波田・四賀)、自校給食校(安曇・大野川・奈川)の建築設備、機械設備の更新・改修
- 活動実績
 - 西部：井戸水加圧ポンプユニット更新
高圧設備更新
調理場手洗い設備改修
給排水管撤去
 - 東部：調理場壁ステンレス張り
調理場手洗い設備改修
換気設備外調機補修
冷温水循環ポンプオーバーホール
 - 波田：調理場ステンレス張り・カビ防止塗装
給水ポンプユニット更新
下処理室給湯配管設置
給食室排水管改修

現状に対する認識 今後の方向性: 継続

(R4年度から経常的経費に計上)
計画的な施設改修を実施し施設の不具合による事故、給食停止等はなかったが、引き続き、安全・安心な学校給食を安定的に供給するよう必要な修繕を実施していくもの

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-8 全ての世代にわたる食育の推進
5つの重点戦略	-
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	施設設備の安定的な稼働				
目標値	0				
実績値	0				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	31,054				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	31,054				
② 人件費(千円)	7,590	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	38,644				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校給食課

事務事業名	学校給食物資購入事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給食物資購入事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 R2~

安全、安心に学校給食を提供するため、学校給食物資を購入するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
5つの給食センターと3つの自校給食校の給食物資の購入
(1) 西部給食センター 給食実施人員:8,257人 給食日数:小194日、中190日
(2) 東部給食センター 給食実施人員:7,601人 給食日数:小194日、中190日
(3) 梓川給食センター 給食実施人員:1,375人 給食日数:小203日、中200日
(4) 波田給食センター 給食実施人員:1,381人 給食日数:小200日、中196日
(5) 四賀給食センター 給食実施人員:226人 給食日数:小197日、中202日
(6) 安曇小・中学校 給食実施人員:58人 給食日数:小200日、中201日
(7) 大野川小・中学校 給食実施人員:50人 給食日数:小196日、中196日
(8) 奈川小・中学校 給食実施人員:40人 給食日数:小197日、中198日
2 活動実績
総額約11億円の賄材料について、業者に発注し検収し使用。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
学校事務の負担軽減、給食費会計の透明性、保護者負担の公平性、食材の安定購入等の諸課題解決のため、令和2年度から「公会計」へ移行したもので、今後も継続する。 地産地消率は上昇しているがさらなる推進のため、地物食材の調達拡大に向け、関係各所と協議を進めたい。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-8 全ての世代にわたる食育の推進
5つの重点戦略	
予算要求区分	経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○ 地産地消による給食の質の向上、食育の推進

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数					
指標の設定理由	安定的な食材購入、給食の提供					
目標値	0	0	0	0	0	
実績値	0					
達成度						
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,069,080				
国・県					
利用者負担金	1,069,080				
その他					
一般財源	1,069,080				
② 人件費(千円)	25,790	人工			
正規	22,770	3			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ、Ⅱ-1イ(1)・2類)	3020	1			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ(1)3・4類)	0				
合計コスト①+②	1,094,870				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校給食課

事務事業名	給食厨房設備更新事業
-------	------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-8 全ての世代にわたる食育の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	給食厨房設備更新事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H13~

安定的な給食提供を行うため、老朽化した厨房機器、食器の更新を計画的に実施する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	給食センター(西部・東部・梓川・波田・四賀)、自校給食校(安曇・大野川・奈川)の厨房機器の更新、厨房機器の修繕
2 活動実績	<p>(1) 西部：野菜洗浄機更新、運搬用L型台車更新、給食配送コンテナ購入 アレルギー室ガスレンジ・ガステーブル更新、さいの目切機更新 他 回転釜(2台)オーバーホール、食器消毒保管庫(29台)オーバーホール、 真空冷却機オーバーホール</p> <p>(2) 東部：給食用配送コンテナ更新、卓上野菜調理機更新、乾湿両用掃除機購入 他</p> <p>(3) 梓川：給食用配送コンテナ更新、ドライ用シンク更新、デジタルばかり更新</p> <p>(4) 波田：真空冷却機更新、移動式作業台等更新 他</p> <p>(5) 四賀：洗濯乾燥機更新、冷凍ストッカー購入、防虫シート設置 他</p> <p>(6) 安曇：スチームコンベクションオープン購入、立体炊飯器更新、全自動洗濯機更新 包丁まな板殺菌庫更新</p> <p>(7) 大野川：捕虫器更新</p> <p>(8) 奈川：検食保存用冷凍庫更新、捕虫器設置、防水はかり更新</p>

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
(4年度から経常的経費に計上) 計画的な更新により機器の不具合による事故、給食停止等はなかったが、引き続き、安全・安心な学校給食を安定的に供給するよう点検等を実施していく。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事故等による給食停止日数				
指標の設定理由	施設内の厨房機器のメンテナンスの徹底				
目標値	0				
実績値	0				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	39,023				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	39,023				
② 人件費(千円)	7,590	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用 (H17-17年度)	0				
会計年度任用 (H17-17年度)	0				
合計コスト①+②	46,613				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 学校給食課

事務事業名	負担金
-------	-----

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

H17~

情報共有により、栄養士の知識・技術など資質の向上を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
長野県学校保健会学校栄養士部会に、栄養士(栄養教諭)20名分の負担金(会費)を納入するもの。栄養士部会において、知識・技術等の向上に資するため情報共有を図る。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
コロナ禍で研修会が減少している中、栄養士部会においての情報共有は重要であり、今後も継続して加入するもの		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-8	全ての世代にわたる食育の推進
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	40				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	40				
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (H17-18、H19-20)	0				
会計年度任用 (H19-20)	0				
合計コスト①+②	40				

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	学校給食課
-----	-----	----	-------

事務事業名	学校給食センター再整備事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学校給センター再整備事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-8 全ての世代にわたる食育の推進
5つの重点戦略	—
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○ 地産地消による給食の質の向上、食育の推進

<事業の狙い> 事業計画年度 R3~R10

松本市には西部・東部・波田・梓川・西賀の5つの学校給食センターがあり、なかでも波田・梓川の老朽化が著しく、また西部センターも老朽化が進んでいることから、基本計画を策定し再整備事業を進めるもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
 - 高機能大規模センターを建設し、西部・波田・梓川センターを廃止する。
 - 東部センターを新センターに近い機能のセンターに大規模改修する。
- 活動実績
 - H31年3月 外部の有識者等10人で構成する「松本市給食のあり方研究会」から提言が出される。
 - 令和4年6月 6月定例会の一般質問で給食センターの再整備について松本市給食あり方研究会の提言を基本にゼロベースで基本方針を策定し、年度内に方針を示すと答弁
 - 令和4年3月 基本計画の基本方針について、経済文教委員協議会に諮り、2つプランにより事業を進めることについて了承される。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
学校給食センター整備の方向性(H31年3月「学校給食あり方研究会」からの提言)		
1 公平性、経済面、既存施設の活用、整備に要する期間等を総合的に判断		
2 新たなセンターを敷地に適正規模で建設		
3 波田・梓川センターの給食提供の質の落とすことなく、自校給食の良さを取り入れた学校給食センター		

指標の達成状況	総合評価		A			
	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	老朽化した施設の改修と新センターの建設					
指標の設定理由	再整備に関する進捗率					
目標値	0					
実績値	0					
達成度	—					
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,828				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,828				
② 人件費(千円)	7,590	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用 (〇〇〇〇〇、〇〇-〇〇〇〇〇〇-2類)	0				
会計年度任用 (〇〇-〇〇〇〇〇〇-4類)	0				
合計コスト①+②	11,418				

生涯學習課

課長 石川 善啓

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 生涯学習課

事務事業名	コミュニティスクール事業
-------	--------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	コミュニティスクール事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H30~

子どもたちを地域全体で見守り育てる「地域とともにある学校」地域に開かれた学校をつくることを目指して、地区公民館が学校と地域を結びコーディネート役となり、コミュニティスクール運営委員会(学校職員・公民館職員・地域住民等で構成)等の中で、地域全体で子どもを育てる意識向上を図り、地域の中でしか体験できないことを学ぶ貴重な機会として、次世代の担い手となるべく地域への帰属意識を醸成する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 内容
 - 学校と地域と家庭が、どんな子供に育てたいか、どんな地域にしたいか、という目標やビジョンを共有しながら連携・協働する。
 - 特定の個人に依存しない地域住民・団体等が参画するゆるやかなネットワークを形成しながら、持続可能な活動の中で、子供たちが身近な地域の大人たちと関わりながら成長する仕組みをコーディネートする。
- 令和3年度実績

コミュニティスクール運営委員会で事業内容を協議し、全市内小中学校・地域において事業を展開

新型コロナウイルスの影響により運営委員会が開催しにくく、地域の住民が学校へ出向くことが難しい状況が続いている。このような状況下で、旭町小学校では、地域と学校との交流拠点として、校内に「あさひカフェ」を立ち上げ、様々な遊びを通して、地域の方々と子どもたちが交流を重ねてきている。庄内地区では、中学生の授業で、避難設営・運営の訓練を行うなど、地区防災の重要な担い手としての取り組みが行われた。

松本市のコミュニティスクール事業のあり方検討会を立ち上げ、これまでの評価と今後の制度のあり方を検討している。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<ol style="list-style-type: none"> 学校、公民館等を対象にアンケートを実施した結果、コロナ禍で連携がうまくいかない部分や、地域の人材の掘り起こしなどの課題が見つかった。 コミュニティスクール事業のあり方検討会を開催し、課題解決の方向や、松本市のコミュニティスクール事業にふさわしいあり方について検討を行う。 		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-3 個性と多様性を尊重する学校教育
5つの重点戦略	—
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	1 子育て・教育
主な取組み		○ モデル校設置による、柔軟かつ多様な学校運営体制の整備

<指標の達成状況>

区分	総合評価					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	松本版コミュニティスクール事業の導入率					
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため					
目標値	100					
実績値	100					
達成度	100.0%					
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,601				
国・県	182				
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,419				
② 人件費(千円)	37,135	人工			
正規	26,565	3.5			
会計年度任用(別府16、別府17(1・2類))	10,570	3.5			
会計年度任用(別府17(3・4類))	0				
合計コスト①+②	39,736				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 生涯学習課

事務事業名	青少年ホーム事業
-------	----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-6	若者が活躍できる環境づくり	市長公約	公約
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み
予算要求区分		経常経費		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	青少年ホーム事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H29~

15歳以上35歳未満の青少年を対象に、若者が気軽に集まれる魅力ある居場所づくりを通じ、ひきこもり状態の若者を含め、自分づくりや仲間づくりを進めるとともに、若者が社会で活躍できる多様な社会参画を推進する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
青少年ホーム利用者の会に加入して、サークル活動や利用者の会自主活動を行うことで自分づくりや仲間づくりを進める。また、若者が積極的に地域・社会課題に取り組む機会の創出と意識の向上を図る。
- 活動実績
 - ヤングスクール(年3回講座を開催)
夏期は13講座、秋期は14講座を開催。冬期は13講座を開催し、その内1講座をオンラインで開催
 - コーディネーターと連携したボードゲームイベントを開催
 - 若者が主体となり、若者が住んでみたいまちの魅力をつくりだす機会として「松本若者会議」を開催
 - カウンセラー等による「若者お悩み相談室」を実施
 - 若者が自由に過ごせるゆるやかな居場所として「若者カフェ」を実施
 - 高校生・大学生が主体となり開催する「子どもプレイパーク」は、コロナ対策のため中止
 - 青少年ホームを拠点として6サークルが活動中(スポーツ系4、文化系2)
 - 利用者の会自主活動として、12月にホーム祭を実施。その他の交流事業、ボランティア活動は、コロナ対策のため中止
 - ひきこもりの若者対策については、NPO法人と連携しながら、支援事業としてけん玉講座を企画・予定したが、新型コロナウイルスの影響により中止

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
一人ひとりの若者を社会や地域とつなぐ環境づくりや、孤立した若者の居場所づくりを推進するため、当事者のニーズを把握しながら多様な学びの機会を提供していく。 若者がアクセスしやすい情報の発信とコロナ禍でも参加しやすい講座等の環境づくりを進める。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	登録者数				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	250	250	250	250	250
実績値	178				
達成度	71.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	866				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	866				
② 人件費(千円)	12,120	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1・2類))	4,530	1.5			
会計年度任用(ワカ17(3・4類))	0				
合計コスト①+②	12,986				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 生涯学習課

事務事業名	生涯学習推進
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	5 市役所・住民自治
5つの重点戦略	—		主な取組み	○ 地域の実情や特性に応じた政策を立案・執行する枠組みの検討
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	生涯学習推進費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

学習活動で学んだ知識や技術が人と人の活動を通じた繋がりの中から地域へとひろがり、地域社会に活かされる松本らしい生涯学習施策を推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 第37回公民館研究集会
安心していきいきと暮らせる住みよい地域社会をつくるため、住民・行政・地縁団体・市民活動団体などが集い、自ら考え、話し合い、行動する自治力の育み方、協働のあり方などを考え、まちづくりに関して学び合う場として、令和3年度地域づくり市民活動研究会とともに「未来へつなぐ私たちのまちづくりの集い」として開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場を6つに分散し、オンラインと対面を併用したハイブリット開催とした。当日参加者数300人
- 学びの森いんふおめーしょん発行
市民及び関係機関などの生涯学習関連情報を収集し、情報誌「学びの森いんふおめーしょん」を年4回(5月、8月、11月、2月)発行
- 地区独自事業
 - 四賀地区夏祭り事業
旧四賀村からの継続事業。コロナ禍のため中止
 - 梓川・御浜町(三重県)交流事業
旧梓川村の友好親善提携に基づき、梓川子ども会育成会と御浜町小学校交流を目的とした事業。コロナ禍のため中止
 - 安曇・松崎町(静岡県)交流事業
旧安曇村の姉妹都市である松崎町と安曇地区の交流事業として松崎中学校及び安曇中学校、大野川中学校2学年生徒の交流を目的とした事業
コロナ禍のため中止

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・公民館研究集会では、市民と職員による半年間の企画を経て、当日は関係者・団体が一堂に会して議論し、新たな活動に発展する人と人のつながりを生み出している。また、オンラインの活用により幅広い市民の参加が得られた。 ・学びの森いんふおめーしょんは、市民の生涯学習機会の充実につながることから、多様な情報媒体を活用し、幅広く発信していきたい。 ・地区独自事業については、コロナ禍対策を工夫し、継続的な交流を図っていききたい。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	公民館研究集会当日参加者数				
指標の設定理由	多様な人・団体の参画を示す客観的な指標の1つであるため				
目標値	500	500	500	500	500
実績値	300				
達成度	60.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,704				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,704				
② 人件費(千円)	56,845	人工			
正規	41,745	5.5			
会計年度任用(Ⅱ-174161-2類)	15100	5			
会計年度任用(Ⅱ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	58,549				

事務事業評価票

事務事業名	公民館講座事業
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	公民館講座事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

暮らしや生活に関わる身近な課題やその課題解決に向けた学習・事業を実施し、住民自らが主体的に行動する力(自治と活力)を育みながら、安心して住みよい地域づくりを推進する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	暮らしの質を高め誰もが安心して住みよい地域を目指し、仲間づくりをはじめ、生活や暮らしに関わる身近な課題や地域の課題を解決するために、36館(中央公民館及び地区公民館)で様々な講座や事業を開催 ・学習・文化・スポーツ活動 ・暮らしと地域を見つめる講座・事業 ・世代間交流、外国籍住民支援 ・町内公民館の活動支援、サークル活動への支援 ・歴史の記録、学習会の記録、史跡の保護・保全
2 活動実績	中央公民館では、「公民館のこれまでとこれから」(4回連続講座)を実施し、コロナ禍で、住民自治が停滞する中、改めて人づくり・地域づくりへの住民意識を向上する機会を設けました。 ・コロナ禍での取組みが2年目となる地区公民館では、どうやったら事業を実施できるのかといった視点で、オンラインを活用した動画講座やスマホ講座、より身近な町内公民館を活用した事業等を実施したほか、イベントについては関係団体などを十分な議論を重ねたうえで、実施の可否を判断しました。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
中央公民館及び地区公民館では、コロナ禍で事業が縮小する中、アフターコロナを見据えた講座やオンラインを活用した講座を実施したことにより、若者の参画や改めて公民館活動をとらえ直す機会となっている。 ・今後は、このような取組みの成果や課題を整理し、多様な住民が時間や場所の制限なく参加できる事業展開につなげたい。		

部局名	教育部	課名	生涯学習課
-----	-----	----	-------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	公約	5 市役所・住民自治
5つの重点戦略	-		主な取組み	○ 地域の実情や特性に応じた政策を立案・執行する枠組みの検討	
予算要求区分	経常経費				

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	公民館活動利用人数(学級・講座・諸集会等)(人)				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため(人口減少を加味し市民参加率の上昇させる)				
目標値	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
実績値	85,333				
達成度	47.4%				
② 成果指標(指標名)	デジタル活用講座の実施公民館数				
指標の設定理由	暮らしのデジタル化に向けて各地区の学習機会の状況を把握することができる				
目標値	36	35	35	35	35
実績値	26				
達成度	72.2%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	12,217				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	12,217				
② 人件費(千円)	205,393	人工			
正規	149,523	19.7			
会計年度任用(〇〇〇〇〇、〇〇-〇〇〇〇〇〇-2類)	55,870	18.5			
会計年度任用(〇〇-〇〇〇〇〇〇-4類)	0				
合計コスト①+②	217,610				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 生涯学習課

事務事業名	公民館報作成事業
-------	----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	公民館報作成事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

住民自らが取材・編集する公民館の学習情報誌として、生活課題や地域課題の学習素材を提供するとともに、地域の生活史・公民館活動の記録史として保管・活用するもの。また、住民自らの手によって作成することで、地域への関心や、主体的に行動する力などを育み、地域人材の育成と住民自治の醸成を支援するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	住民が館報編集委員(各地区版・全市版)を組織し、館報を年6回発行。(奇数月の30日発行(各地区版2頁、全市版4頁)) 広報まつもとの配布に合わせ、全戸配布。
2 活動実績	(1) 全体会議、担当者会議を経て、館報を年6回発行。 89,828部×6回=538,968部 (2) 全35地区から館報編集委員を1名選出。 それに加え、若者からの視点を取り入れるため、今年度から松本大学の学生を1名、編集委員として委嘱。 (全市版36名、各地区版315名) (3) 市配布物のデジタル化の動きにあわせ、公民館報全市版編集委員会で、デジタル化を含めた公民館報の役割やあり方について議論を開始し、その記事を複数回にわたり掲載する予定

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・公民館報の作成を通じて、地域学習の機会創出や連帯・交流につながっている。また編集委員は、地域づくりのリーダーとして、スキルアップし、活動を発展させている。 ・より多くの方に読まれる館報とするため、これまでの活動に加え、公民館報のデジタル化についても検討を進めていきたい。 ・より多様な視点からの記事を取り扱うためにも、今後館報編集委員の選出方法について検討を行っていきたい。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	年間発行回数				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	6	6	6	6	6
実績値	6				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	公民館委員数(館報編集委員)				
指標の設定理由	情報の多様性と地域づくり人材育成数につながるため				
目標値	297	297	297	297	297
実績値	351				
達成度	118.2%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	18,823				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	18,823				
② 人件費(千円)	7,590	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用(Ⅰ-174141-2類)	0				
会計年度任用(Ⅰ-174143-4類)	0				
合計コスト①+②	26,413				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 生涯学習課

事務事業名	補助金(町内公民館整備補助金等)
-------	------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	公約	5 市役所・住民自治
5つの重点戦略	—	市長公約 主な取組み	○ 町会委託業務の負担軽減、住民自治に取り組める環境の整備	
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金(町内公民館整備補助金等)

<事業の狙い>

事業計画年度

～

- 専修学校各種学校連合会補助金
専修・各種学校教職員の能力向上を図るため補助金を交付するもの
- 町内公民館整備補助金
地域住民の活動拠点となる町内の集会施設の整備を図り、地域づくりの発展に寄与するため、施設の整備に対して補助金を交付するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
 - 専修学校各種学校連合会補助金
専修学校・各種学校に所属する教職員の能力向上のために行われる研修会に対し補助金を交付
 - 町内公民館整備補助金
町内の集会施設(町内公民館)の整備(新築、改築、改修、建設用地取得、福祉関連・耐震補強整備など)について要望のある町会へ補助金を交付
- 活動実績
 - 専修学校各種学校連合会補助金 (40,000円×11校)
 - 町内公民館整備補助金

区分	補助率	限度額	実績	
新築・改築	1/2	10,000千円	2件	15,357千円
増築	1/2	6,000千円	0件	0千円
改修	2/3	5,000千円	76件	58,001千円
福祉	2/3	5,000千円	7件	7,281千円
耐震	2/3	5,000千円	1件	8,486千円
解体	1/2	2,000千円	3件	3,325千円
敷地取得	2/3	10,000千円	1件	3,484千円
建物取得	1/2	8,000千円	0件	0千円
借地	1/2	50千円	36件	1,025千円
借家	1/2	50千円	3件	94千円
計			129件	97,053千円

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・専修・各種学校連合会補助金 各種職能教育のニーズに加え、発達障害やコロナ禍でのデジタル化に対応した指導力養成に一定の役割を担っている。 ・町内公民館整備補助金 防災意識の高まりで避難所としての改修・整備が増加傾向にあり、老朽化した建物改修、エアコン新設、トイレ洋式化等の改修も、当面は継続する見込み。今後も一定の負担軽減を維持しつつ、人口減少やDXにも柔軟に対応できる制度とする。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	専修学校・各種学校所属職員対象の研修会参加者数				
指標の設定理由	事業成果を端的に評価できるため				
目標値	97				
実績値	72				
達成度	74.2%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	112,453				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	112,453				
② 人件費(千円)	6,823	人工			
正規	5,313	0.7			
会計年度任用 (7月1日、11月1日、12月1日)	1510	0.5			
会計年度任用 (11月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	119,276				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 生涯学習課

事務事業名	池上百竹亭
-------	-------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	公約
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み
予算要求区分		経常経費		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	百竹亭管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

故池上喜作氏のご遺族から寄贈された建物(住居、茶室、庭園等)を、社会教育施設として広く市民に開放することにより、教育文化活動の振興を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	指定管理者による効率的・効果的な管理運営を行い、さらなる地域文化の振興を図る
(1) 指定管理者	(公社)松本地域シルバー人材センター(期間:H30.4~R4.3)
(2) 庭園樹木選定業務委託	茶庭(裏千家流儀)の景観維持・保全
(3) 自主事業	月窯(定期茶会)の開催、庭園無料開放、周辺イベントへの協力他
2 活動実績	
(1) R3利用状況(R4.1月末時点)	開館日数 308日(休館日:月曜日、12/29~翌年1/3) 利用人数 2,712人(延人数) 利用件数 126件
(2) 庭園樹木選定作業	受託者:草設計事務所 期間: R3.11~R4.3
(3) 自主事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止するも、R4.1~R4.2月、茶室にて、マツモト建築芸術祭を開催。市内外から多数の観覧者が訪れ、アートだけでなく、施設の魅力を発信した。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
近年の利用者減少から見ても、大幅な事業改善が必要。コロナ禍もあって、減少に歯止めがかからない状況も、マツモト建築芸術祭の開催により、本年度の利用者は増加に転じる見込み。、R6年末、土地賃貸借契約期間が満了する。 松本城三の丸エリアビジョンを視野に、当該施設の幅広い活用について土地所有者と協議中		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	延利用者数(H30実績維持:人)				
指標の設定理由	コロナ流行前の事業成果を端的に評価できるため				
目標値	2,765				
実績値	2,712				
達成度	98.1%				
② 成果指標(指標名)	施設の利用率(利用日数/開館日数)(H30実績維持:人)				
指標の設定理由	コロナ流行前の事業成果を端的に評価できるため				
目標値	64.1%				
実績値	44.7%				
達成度	69.7%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	6,407				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	6,407				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(ワ1916、ワ1917(1-2類))	0				
会計年度任用(ワ1917(3-4類))	0				
合計コスト①+②	7,166				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 生涯学習課

事務事業名 ふれあいパーク乗鞍管理運営

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ふれあいパーク乗鞍管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

水力発電施設周辺地域の福祉の向上及びコミュニティづくりと市民の生涯学習の推進を図る。
民間の指定管理者により、効率的かつ効果的な管理・運営を行うとともに、社会教育施設として広く活動の場を提供します。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
指定管理者による効率的・効果的な管理運営を行いつつ、地域特性を生かした社会教育の充実を図る
(1) 指定管理者による管理運営 指定管理者 ふれあいパーク乗鞍管理委員会(期間:H31.4～R6.3)
(2) 自主事業 旅館組合との協力による県外合宿の受入れ等
2 活動実績
(1) 会議、サークル活動、学校教育活動に係る施設の管理運営 開館日数 359日(休館日12/29～翌年1/3) 利用人数 1,685人 利用件数 125件
(2) 自主事業の実施 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。11月の乗鞍地域防災講習会(参加者33人)のみ実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
安曇地区公民館の利用には、車で30分程の移動が必要のため、乗鞍地区の当該施設は、地区にとって不可欠なコミュニティ施設です。 高齢化・人口減少が進む地域性も考慮すると、施設の活用による他都市との交流をはじめ、幅広い利用を促進して地域活性化を図る必要があります。 近年は、コロナ禍で利用者が大幅に減少していますが、指定管理者と連携して、適切な管理運営を継続します。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	延利用者数(H30実績維持:人)				
指標の設定理由	コロナ流行前の事業成果を端的に評価できるため				
目標値	2,774				
実績値	1,685				
達成度	60.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,701				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,701				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174163・4類)	0				
合計コスト①+②	2,460				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 生涯学習課

事務事業名	文化センター夢の森管理運営
-------	---------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略> <市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	公約
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み
予算要求区分		経常経費		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	文化センター夢の森管理運営

<事業の狙い>

事業計画年度

～

中山間地域の公民館活動や地域づくりの拠点施設として、利用者が安心・安全に利用できるよう適正な管理を行い、市民福祉の増進と文化の向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
奈川地区の公民館活動や地域づくりの拠点施設の維持管理及び運営
- 活動実績
310件、5,303人
コロナ禍で、施設の利用制限等があったが、昨年度に比べ利用者は増加

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	利用者数				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に実施できるため				
目標値	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700
実績値	5,303				
達成度	79.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	8,329				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	8,329				
② 人件費(千円)	2,587	人工			
正規	1,417	0.2			
会計年度任用 (ア)パート・アルバイト(1・2類)	0	0			
会計年度任用 (イ)パート(3・4類)	1,170	0.7			
合計コスト①+②	10,916				

現状に対する認識

今後の方向性:

継続

当該施設は、公民館活動及び地域づくりの拠点施設であるほか、避難所に指定されている。今年度、施設の集約化に伴う改修工事および老朽化した施設の修繕工事を実施する。改修後、当該施設を地域の学習・交流・防災の拠点として位置づけ、住民のニーズに対応しながら、施設の適正な整備と充実に取り組む。

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 生涯学習課

事務事業名	あがたの森文化会館管理運営
-------	---------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	あがたの森文化会館管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

あがたの森文化会館(重要文化財旧松本高等学校)を、市民の生涯学習・文化活動の拠点とするため、適切な保存及び改修等を進め、より一層の活用を図ることを目的とする。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施内容
- 生涯学習活動促進事業
様々な世代の生涯学習活動を促進するため、主催自主事業を開催する。
 - 文化会館貸館管理事業
貸館等により市民の学習活動を支援する。また、保存活用計画に基づいた環境整備を行う。
 - 旧松本高等学校校舎耐震化事業
あがたの森文化会館は生涯学習の拠点として年間10万人を超える利用がある。利用者の生命を守るとともに、建物の良好な状態で保存するために、耐震補強工事を計画的に実施するもの。
・工事スケジュール: 講堂3カ年本館4カ年の合計6カ年計画
講堂: I期・II期・III期工事(H30～R2)
本館: I期南棟東(R2)、II期南棟西(R3)、III期西棟(R4)、IV期北棟(R5)
- 2 活動実績
- 生涯学習活動促進事業
新型コロナウイルス感染症対策に伴い、主催自主事業の縮小を余儀なくされた。
 - 文化会館貸館管理事業
耐震補強工事等及び新型コロナウイルス感染症対策に伴い、貸館制限を行った。また、校舎床下でアスベストの確認に伴い、除去工事に着手した(R3～R4)。
 - 旧松本高等学校校舎耐震化事業ほか
・耐震補強工事(本館II期南棟西)、外壁塗装工事(本館西棟西及び東面)
・アスベスト除去工事(本館南棟東)

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	利用者数				
指標の設定理由	市民の生涯学習のの拠点として指標設定(耐震補強工事等による開館制限を反映)				
目標値	84,920	72,930	77,000	110,000	110,000
実績値	26,960				
達成度	31.7%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	179,890				
国・県	71,240				
利用者負担金	2,280				
その他					
一般財源	106,370				
② 人件費(千円)	27,260	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用 (I期・II期、IV期・V期)	12,080	4			
会計年度任用 (I期・II期・III期)	0	0			
合計コスト①+②	207,150				

現状に対する認識

今後の方向性:

継続

計画の校舎耐震化事業に引き続き、R3.12月の文化庁通知「重要文化財(建造物)等防災施設整備事業(防災施設等)指針」に基づき、要文化財旧松本高等学校の防災施設等の設置計画策定に着手するとともに、保存活用計画に則り市民の教育文化活動の施設として、適切な活用及び公開を進めます。

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 生涯学習課

事務事業名	公民館管理運営
-------	---------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	公約	5 市役所・住民自治
5つの重点戦略	—		市長公約 主な取組み	○	町会委託業務の負担軽減、住民自治に取り組める環境の整備
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	公民館管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民生活文化の振興及び福祉の増進、また生涯学習の推進を目的に、中央公民館及び地区公民館の管理運営を行います。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	利用者が安全・安心で快適に施設を利用できるよう、公民館の維持管理を行っています。 通常の維持管理経費負担のほか、建設から一定年数が経過した公民館等を維持するため、点検結果に基づく計画的な修理・補修を進めつつ、突発的な故障や破損修理等にも対応しています。
2 活動実績	中央公民館及び地区公民館(35館)の維持管理 (1) 修繕(修理・補修) 64件(消防設備、自動ドア、エレベータ、畳替え他) (2) 営繕工事(部分改修) 32件(自火報、照明設備、トイレ、駐車場改修他) (3) 保守点検 自家用電気工作物保安管理業務、地区公民館電力デマンド監視業務、消防用設備、エレベーター、自動ドア等保守点検業務等 (4) 清掃:公民館内清掃業務の委託 (5) 備品購入 会議室机・椅子、印刷機、プロジェクター、アンプなど利用者備品の更新 ほか

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
市民の学習要望は年々多様化しており、的確なニーズの把握とそれに応じた学習環境の整備について、研究・検討を進める必要があります。 施設の老朽化に伴う暖房等の空調設備や会議室の机・椅子等の修繕・更新など、市民が不便なく施設利用できるよう、計画的な維持管理や環境整備が必要です。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	市民一人当たりの利用回数(延べ利用者数/人口)の平成30年実績の維持				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため(コロナ流行前)				
目標値	3.23				
実績値	1.92				
達成度	59.4%				
② 成果指標(指標名)	公民館利用件数(平成30年実績の維持)				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため(コロナ流行前)				
目標値	62,730				
実績値	45,078				
達成度	71.9%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	341,055				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	341,055				
② 人件費(千円)	15,124	人工			
正規	4,554	0.6			
会計年度任用(Ⅱ-174161-2類)	10570	3.5			
会計年度任用(Ⅱ-174163-4類)	0				
合計コスト①+②	356,179				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 生涯学習課

事務事業名	地区公民館整備事業(里山辺公民館整備)
-------	---------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	公約
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み
予算要求区分		政策的経費		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地区公民館整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H29 ~ R3

松本市地区公民館における施設・設備の計画的な部分更新・改修、並びに、整理(移転改修・解体)等を実施し、社会教育・住民活動環境を整備・保全することを旨とする。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	里山辺公民館整備事業 老朽化が著しく、手狭になっている里山辺公民館を移転・整備します。
(1) 敷地面積	1,934.42㎡
(2) 施設規模	鉄筋コンクリート造 2階建
(3) 延床面積	1,107.37㎡
(4) 整備内容	1階 調理実習室、福祉ひろば、図書コーナー、事務室他 2階 大会議室、中会議室、小会議室(4室)他 駐車場 32台
2 活動実績(事業経過)	H29 移転候補地の選定 30 用地測量、不動産鑑定 R 元 用地取得、地質調査、実施設計 2 実施設計、埋蔵文化財調査、造成工事 3 建築工事、外構工事、弱電設備工事 4 開館

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	廃止
当初計画に基づき、里山辺公民館の移転・新築を完了しました。 今後の公民館整備は、公民館等長寿命化事業において個別施設計画に基づき、適切な時期に行います。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事業進捗率(目標:実施計画にて予定した事業件数、実績:実施件数)				
指標の設定理由	整備の必要性と実績の把握				
目標値	1				
実績値	1				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	476,890				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	476,890				
② 人件費(千円)	3,036	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用(10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	479,926				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 生涯学習課

事務事業名 町内公民館振興事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	町内公民館振興事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

町内の住民が親睦や交流、学習活動を通じて互いの思いを認め合いながら、町内の連帯意識を育んでいく町内公民館活動の振興を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	身近な地域づくりの拠点となる町内公民館事業の振興を図るため、町内公民館活動のきっかけづくりとして委託料を交付
(1) 委託先	地区町内公民館長会会長
(2) 委託料	1町会につき 200世帯まで 30,000円 201～400世帯まで 31,000円 401世帯以上 32,000円
2 活動実績	令和3年度実績 486町内公民館と委託契約を締結し、各町内公民館で活動 200世帯まで 325のうち、311町内公民館で実施 201～400世帯まで 90のうち、86町内公民館で実施 401世帯以上 71町内公民館で実施
3 取組事例	世代間交流事業、環境美化活動、健康や防災に関わる講座 等

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
最も身近な活動拠点として、住民自治を育み、地域力の向上と、町内の人間関係を良好に保ち、町内の活性化、地域の絆づくりの推進が図られている。 コロナ禍で町内公民館活動ができない状況が続くため、今後の住民自治の更なる向上に向けて、東京大学との共同研究事業の成果を各町内の活動に生かすなど、地区公民館からの情報提供および交流の場づくりを強化する必要がある。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	契約締結町内公民館数				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	486				
実績値	468				
達成度	96.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	14,301				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	14,301				
② 人件費(千円)	37,135	人工			
正規	26,565	3.5			
会計年度任用(Ⅱ-19141・2類)	10,570	3.5			
会計年度任用(Ⅱ-19143・4類)	0	0			
合計コスト①+②	51,436				

事務事業評価票

部局名	教育部	課名	生涯学習課
-----	-----	----	-------

事務事業名	多世代参画型地域共生コミュニティづくりモデル事業
-------	--------------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	町内公民館振興事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-1	住民自治支援の強化
5つの重点戦略	ポストコロナ戦略	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約
主な取組み	

<事業の狙い> 事業計画年度 H30~R3

町会や地区活動の疲弊化やマンネリ化等の課題解決に向け、東京大学大学院の牧野篤教授の研究室との共同事業として、町会単位で円滑な人間関係を構築し、一番身近な町内公民館を活用して、子どもから高齢者まで様々な人々が集い、気軽に、共に楽しく学び、生きていく場として、「多世代参画型地域共生コミュニティ(新たな社会保障システム)」の構築をめざすもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 多世代が参画する人材育成(担い手づくり)を促進するプログラムの実践、検証 中央地区鷹匠町町会、里山辺地区新井町会、安曇地区橋場町会をモデル町会とし、実践内容を全35地区に共有し、松本モデルとしての発信
2 活動実績	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍のため、オンラインを活用しモデル町会へのヒアリングを実施 モデル町会同士の取組みを共有するため、モデル3町会合同の懇談会を実施し、異なる属性のモデル町会が情報交換し、ウィズコロナでの活動状況や工夫を検討した。 中央地区鷹匠町町会では、牧野教授の助言をもとに、防災と交流を組み合わせた新規事業を実施し、多世代が参画した。 職員によるモデル3町会への現地調査を実施し、今後の活動について検討した。 3月に牧野教授による報告会を開催し、関係者・市民に発信した。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>コロナ禍で、住民自治活動の実施に差が生じていることが顕著に見えた。ポストコロナにおける地域コミュニティの再生に向け、住民自治力を育む学びの手法を研究し、各地区・町会への展開を検討する。</p> <p>そのためには、調査研究段階から他部署の地区関係職員が参画し、課題・方向性・支援の方法を共有する必要がある。</p> <p>東京大学からの申出により令和4年度末まで事業を継続し、発信及び展開を図る。</p>		

<指標の達成状況>

区分	総合評価		B			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	多世代が参画する地域活動を新たに実施したモデル町会数					
指標の設定理由	住民自治を育む学びと活動の実施が研究到達点であるため					
目標値	3	3				
実績値	2					
達成度	66.7%					
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,080				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,080				
② 人件費(千円)	18,975	人工			
正規	18,975	2.5			
会計年度任用(〇〇〇〇〇、〇〇-〇〇〇〇〇〇-2類)	0				
会計年度任用(〇〇-〇〇〇〇〇〇-4類)	0				
合計コスト①+②	20,055				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 生涯学習課

事務事業名	公民館等長寿命化事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	公民館等長寿命化事業

<事業の狙い>

事業計画年度

R3 ~

個別施設計画に基づき、中間補修及び大規模改修等により公民館等施設の長寿命化を図ります。

- 築後20年、大規模改修後20年を経過した施設は中間補修を行う。
- 築後40年を経過した施設は大規模改修(長寿命化)を行う。
- 大規模改修後40年を経過した施設は建替え。その際、あり方を検討す

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- 中間改修に向けた実施設計業務
 - 奈川文化センター夢の森
 - 中央公民館(Mウイング)

- 奈川文化センター夢の森アスベスト含有調査(外壁塗膜)

2 活動実績

計画に基づき、上記実施設計及び調査を実施。その中で、工事実施のために必要となる関係部署等とも協議を済ませ、次年度の工事の準備が整いました。

上記2施設は、建設から20年以上が経過し、屋根・外壁の老朽化が顕著であり、機械設備及び電気設備も更新の時期を超過しているため、今回の改修によって、利用環境の整備・充実を図ります。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

築後20年を経過する施設が23館、全体の62%あるため、財政負担の平準化が課題。

今後、個別施設計画に基づき、計画的に当該事業を進めつつ、経常経費(公民館管理運営)においても適切に補修しながら、効果的に公民館を維持管理していく。

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現
5つの重点戦略	-	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○ 町会委託業務の負担軽減、住民自治に取り組める環境の整備	

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	中間補修及び大規模改修実施率				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	0/37	2/37	7/37	9/37	13/37
実績値	0/37				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	19,672				
国・県					
利用者負担金					
その他	6,400				
一般財源	13,272				
② 人件費(千円)	3,036	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用(7月1日、10月1日・2類)	0				
会計年度任用(10月1日・3・4類)	0				
合計コスト①+②	22,708				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 生涯学習課

事務事業名	成人式開催事業
-------	---------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-6	若者が活躍できる環境づくり	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	成人式開催事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

成人になったことを自覚し、新たな可能性に挑戦していく新成人を祝い励ますため成人式を開催するもの。(S23から開催)

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	成人になったことを自覚し、新たな可能性に挑戦していく新成人を祝い励ますため、成人の日の前日に市総合体育館で成人式を開催する。 成人式の企画・運営は、新成人で構成する実行委員会が行い、若者の社会参画を図る。
2 活動実績	(1) 令和3年成人式 ・ 令和3年11月10日の開催に向け、新成人11人で構成する実行委員会が企画を考え準備を進めたが、新型コロナウイルス感染拡大により5月9日に延期 ・ 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、2部制で開催する準備を進めましたが、デルタ株の感染拡大のため式典を中止 (2) 令和3年成人式代替事業 ・ 式典開催予定の5月9日に、お祝いメッセージ、新成人の抱負及び企画映像を市のホームページで配信 ・ 6月下旬に、成人式記念品と旧担任の先生からのお祝いメッセージを、新成人全員に郵送 ・ 8月の1カ月間、松本城とあがたの森に、記念撮影スポットを設置 (3) 令和4年成人式 令和4年1月9日に、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して式典を開催

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	成人式出席率				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
実績値	77.7%				
達成度	97.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	5,200				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	5,200				
② 人件費(千円)	9,667	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	1,510	0.5			
会計年度任用(10月1日、1月1日、4月1日)	567	0.3			
合計コスト①+②	14,867				

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
中止になった令和3年成人式について、当事者等から改めて機会を設けて欲しいとの要望があったため、令和4年8月14日に成人式に準じる「成人のつどい」を開催しました。 令和4年4月に施行された成年年齢の18歳引き下げに伴い、成人式開催年齢及び式典名について検討しました。		

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 生涯学習課

事務事業名	芸術文化事業
-------	--------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	7-1	豊かさを育む文化芸術の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	芸術文化事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

多くの市民が気軽に楽しく文化芸術にふれあう機会を創出し、市民の主体的、継続的な文化芸術活動の促進を図るもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 内容

(1) 松本市芸術文化祭事業
地域に根ざした文化芸術を育むために、「松本市芸術文化祭実行委員会」へ委託し通年発表会や公演、展示会を開催するもの

(2) お城盆踊り
市の象徴、国宝松本城のもとで郷土愛を育み、市民と観光客等の交流を図り、松本らしい文化を継承する盆踊りを開催するもの

2 令和3年度実績

(1) 松本市芸術文化祭（参加者数5,094人）
上演部門は昨年度に比べて、事業が実施できた（9→11事業）
展示部門は、美術館の休館やコロナの影響で、入場者が減少
実施率：上演の部11/21=52%、展示の部6/10=60%
委託料：2080千円

(2) お城盆踊り
新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンラインでの無観客開催とし、動画をYouTubeにて配信
委託料：84千円

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・市民による文化芸術活動の発展の場とともに、創造性や感性を育み、人生に生きがいや感動を与える機会となってきたが、高齢化が進んでいる。また、コロナウイルスの影響で、イベントの準備や練習が制限されることから、今後のコロナの状況によっては開催が難しい点がある。 ・盆踊りを継承していくために、広報媒体や内容について検討していく必要がある。		

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	松本市芸術文化祭への参加者数(人)				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	22,100	22,100	22,100	22,100	22,100
実績値	5,094				
達成度	23.0%				
② 成果指標(指標名)	お城盆踊り参加者数及びYouTube視聴回数				
指標の設定理由	事業実施状況を直接的に測定できるため				
目標値	300	800	800	800	800
実績値	213				
達成度	71.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,164				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,164				
② 人件費(千円)	2,579	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(Ⅱ-1916、Ⅱ-1916(1-2)類)	302	0.1			
会計年度任用(Ⅱ-1916(3-4)類)	0				
合計コスト①+②	4,743				

中央図書館

館長 小西 えみ

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 中央図書館

事務事業名 学都松本子ども読書活動推進事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	1 子育て・教育
5つの重点戦略	—		主な取組み	○ 年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策
予算要求区分	経常経費・政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	学都松本子ども読書活動推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

平成31年2月に策定した第2次学都松本子ども読書活動推進計画に基づき、子どもが身近な場所で進んで本に親しみ、自ら学び知る楽しさを体得するため、読書環境の整備を推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 令和3年度実施事業
 - ブックスタート、セカンドブック事業
ブックスタート(10カ月児健診時) 1,394名
セカンドブック(3歳児健診時) 1,635名
 - 読み聞かせボランティア養成講座、子ども読書活動スキルアップ講座の開催
(1) 読み聞かせボランティア養成講座 全6回 参加者のべ63人
(2) 子ども読書活動スキルアップ講座 4回 参加者のべ102人
 - 読み聞かせボランティア、子ども読書推進サポーター登録者数
(1) 読み聞かせボランティア 11名(令和元年度から合計89名)
(2) 子ども読書推進サポーター 8名(令和2年度から)
 - 学都松本子ども読書活動推進委員会の開催
行政機関の関係者や専門職と民間の有識者で構成する組織で、子ども読書活動に関する各種情報を共有し、相互連携を強めながら、横断的な取組みを行うため設置
委員9名 計2回開催
同委員会の作業部会 計2回開催
 - 中・高校生への働きかけ
おすすめ本のリスト(Vol.2)を作成

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
1 サードブック事業の早期実現に向け、具体的な検討を進めます。 2 中・高校生に向けて、本の紹介や図書館利用促進のための情報発信を行い、豊かな心を育むための自由で自発的な読書、生きる糧になる素敵な本と出合うためのきっかけ作りを進めます。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	図書館子ども登録率(18歳までの図書館登録者数÷松本市の18歳までの人口)				
指標の設定理由	事業の成果を計る指標となるため				
目標値	31.7%	31.8%	31.9%	32.0%	32.1%
実績値	31.4%				
達成度	99.1%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	4,990				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	4,990				
② 人件費(千円)	36,320	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用 (Ⅱ-1741、Ⅱ-1741(1-2)類)	21140	7			
会計年度任用 (Ⅱ-1741(3-4)類)	0				
合計コスト①+②	41,310				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 中央図書館

事務事業名	図書館資料整備事業
-------	-----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	図書館資料整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

地域づくりや生涯学習の情報拠点としての役割を果たすため、地域資料や学習のための資料等、利用者が必要とする図書館資料を収集し提供するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 事業の実施内容

- 図書館資料の購入(中央図書館及び分館10館)
- 寄贈本、収集した地域資料等の装備、登録
- 蔵書の有効的利用を図るための分館からの移管や除籍

2 令和3年度の実績

- 資料整備(雑誌、視聴覚資料等を含む)
 - 購入 42,928冊
 - 寄贈等 2,562冊
 - 年度末蔵書数 1,307,599冊
- 貸出冊数
 - 個人貸出 1,563,731冊
 - 団体貸出 53団体 25,287冊

【参考】登録者数関係

- 登録者数 53,137人(新基準前年比△3,027人)
 ※令和2年度末に登録者データ削除の基準を見直しました。これまでカードの有効期限が切れてから10年以上未更新の登録者データを削除することとしていましたが、令和2年度からは、有効期限が切れてから2年以上未更新の登録者データを削除することとしました。
- うち、市内登録者数 48,819人
 (市民の登録率20.66%、新基準前年比△1.0%)
- 松本市人口 236,345人(令和4年4月1日現在)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
蔵書冊数は、前年度の1,291,469冊から16,130冊(1.2%)増加。 個人貸出数は、前年度の1,380,247冊から183,484冊(13.2%)増加。 令和3年度は、あがたの森文化会館耐震補強工事に伴う移転のため、3/25～4/6 まであがたの森図書館が臨時閉館		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	市民1人当たりの図書館貸出冊数				
指標の設定理由	市民の図書館利用度を示す指標				
目標値	6.0	6.3	6.5	6.8	7.0
実績値	6.6				
達成度	110.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	93,493				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	93,493				
② 人件費(千円)	52,970	人工			
正規	22,770	3			
会計年度任用(7月1日、11月1日)	30,200	10			
会計年度任用(11月1日)	0	0			
合計コスト①+②	146,463				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 中央図書館

事務事業名 図書館コンピュータシステム管理

<予算上の位置付け>

会計名 一般会計

予算中事業名 図書館コンピュータシステム管理費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現
5つの重点戦略	DX戦略	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	5 市役所・住民自治
主な取組み	○ ICT技術の活用によるデジタル市役所の推進	

<事業の狙い> 事業計画年度 ~

- 図書館システムにより、利用者データ、図書館資料データの管理、資料の貸出、返却、予約業務等の図書館業務を円滑に行い、利用者の利便性向上を図るもの
- 各種データベースの提供により、市民への学習機会の提供を行い、市民が主体的に学べる「学都」の実現をめざすもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 図書館システムの運用、インターネット利用者サービスの提供
 - コンピュータ運用消耗品
プリンター用トナー、トナーカートリッジ等
 - 電話料
インターネット利用者サービス(インターネット通信費、IPアドレス使用料)
 - 使用料
各種データベースサービス使用料
(信毎、朝日新聞、第一法規、官報、ジャパンナレッジ、ポプラディア)
 - 借上料
ア 中央図書館インターネット利用者システム借上料
イ 書館コンピュータシステム借上料(11館分)
 - 委託料
図書資料データ入力(11館分)

現状に対する認識 今後の方向性: 拡充

令和3年度の図書資料の予約件数は全237,585件(2年度は237,534件)で、うちWeb予約は206,919件(2年度は206,336件)で87.1%を占め、24時間365日稼働の図書館システムは利用者浸透しており、引き続きの利便性の向上を図ります。

利用者から、パソコン席の増設、Wi-Fi環境の整備等、ICT環境整備についての要望が多くあります。令和4年8月稼働予定の長野県が進める市町村と県による協働電子図書館に参加する予定ですが、協働導入のメリット・デメリットを精査し、市単独導入についても研究していきます。また、オーディオブックについても併せて検討していきます。

指標の達成状況	総合評価		A				
	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	市民の図書館利用登録者数(実人数)の割合						
指標の設定理由	市民の図書館利用度を示す指標						
目標値	12.0%	12.5%	13.0%	13.4%	13.9%		
実績値	12.0%						
達成度	100.0%						
② 成果指標(指標名)							
指標の設定理由							
目標値							
実績値							
達成度							

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	21,729				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	21,729				
② 人件費(千円)	15,180	人工			
正規	15,180	2			
※1 会計年度任用(7/19/4、10/19/4(1-2類))	0				
※2 会計年度任用(10/19/4(3-4類))	0				
合計コスト①+②	36,909				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 中央図書館

事務事業名	図書館活動
-------	-------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	図書館活動費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

- 1 図書館の利用につながる様々な活動を行うもの
- 2 「ユタ日報」松本研究会へ研究調査費の補助を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 おはなし会等のイベントや各種講座を開催
令和3年度 11館合計 おはなしの会 165回
講演会・講座 27回
- 2 対面朗読サービスの実施
視覚障害等により本を読むことが困難な方に、ボランティアが朗読サービスを実施
令和3年度 7カ所で73回
- 3 「ユタ日報」松本研究会の主な活動
(1) ユタ日報とは
明治末期に信州からアメリカに移住した寺澤畔夫・國子夫妻が、ユタ 州ソルトレークシティで発刊した日本語新聞。大正3年から平成3年まで発刊され、第二次世界大戦中も発刊が続けられた歴史的に貴重な資料。平成5年に松本市に寄贈され、中央図書館で保管している。
(2) 令和3年度の研究会の活動
紙面研究会の実施・研究誌の発行
ア 6月26日 講演会開催
講師:犬飼賢一氏(元全日空整備会社社長)
イ 12月12日 講演会開催
講師:上條宏之氏(信濃民権研究会主宰)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
令和3年度は図書館のおはなし会等のイベントを、感染防止対策を徹底しながら実施しました。		
令和4年度は、感染防止対策を徹底しつつ、10月策定予定の図書館未来プランに基づき、図書館利用促進のイベント等実施のほか、図書館が新しいつながりや交流の拠点となるよう、活動を進めていきます。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	市民の図書館利用登録者数(実人数)の割合				
指標の設定理由	市民の図書館利用度を示す指標				
目標値	12.0%	12.5%	13.0%	13.4%	13.9%
実績値	12.0%				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	761				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	761				
② 人件費(千円)	16,650	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用 (7月1日、11月1日、2月1日)	9060	3			
会計年度任用 (11月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	17,411				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 中央図書館

事務事業名	図書館管理運営
-------	---------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	図書館管理運営

<事業の狙い>

事業計画年度

市内11館の図書館について、直営で管理運営を行い、市民の生涯学習の拠点としての環境を維持・整備するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 中央図書館と分館10館の維持管理及び運営業務を行った。
- 会計年度任用職員4類の賃金、社会保険料
 - 旅費(会計年度任用職員4類、図書館協議会委員の費用弁償、会計年度任用職員1類・正規職員の研修会等参加旅費)
 - 消耗品費
 - 事務用消耗品(コピー用紙、印刷機用消耗品等)
 - 管理用消耗品(蛍光灯、ゴミ袋、手指消毒液、薬用ハンドソープ)
 - 燃料費(灯油)
 - 印刷費(図書館利用案内)
 - 光熱水費(電気代、上下水道料)
 - 修繕料
 - 電話料、郵送料
 - 手数料(クリーニング、水質検査)
 - 使用料(サビ工)、借上料(土地、マイクロリーダー)
 - 原材料費(館内掲示物作成等原材料)
 - 備品購入費
 - 委託料(清掃、保守点検、調査、警備、害虫防除、樹木剪定、分館メール便、病院内窓口)
 - 工事請負費

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
中央図書館をはじめとして、施設の老朽化が進むなか、修繕や工事等緊急性の高いものは優先的に実施するなど、全てにおいて堅実な事務執行をしているが、安心安全で快適な環境の整備、利用者の利便性の向上が求められています。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現
5つの重点戦略		—
予算要求区分		経常経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	市民1人当たりの図書館貸出冊数				
指標の設定理由	市民の図書館利用度を示す指標				
目標値	6.0	6.3	6.5	6.8	7.0
実績値	6.6				
達成度	110.0%				
② 成果指標(指標名)	市民の図書館利用登録者数(実人数)の割合				
指標の設定理由	市民の図書館利用度を示す指標				
目標値	12.0%	12.5%	13.0%	13.4%	13.9%
実績値	12.0%	0.0%			
達成度	100.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	77,675				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	77,675				
② 人件費(千円)	151,325	人工			
正規	56,925	7.5			
会計年度任用(7月1日、11月1日)	75,500	25			
会計年度任用(11月1日)	18,900	10			
合計コスト①+②	229,000				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 中央図書館

事務事業名	負担金
-------	-----

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

- 1 図書館協会に加入し、図書館の課題と対策について情報を共有する。また、他自治体の事例や業界の動向などの情報を入手する機会を得る。
- 2 波田文化センターの指定管理者に波田図書館の運営に係る経費を支払う。
- 3 各種会議や研修会に参加し、図書館サービスや職員の能力の向上に資する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 長野県図書館協会負担金
令和3年度 22千円
県内の公共図書館の他、小中学校、高校大学などの図書館が参加し、各種研修会、会議を開催
- 2 日本図書館協会負担金
令和3年度 50千円
全国の公共図書館の他、小中学校、高校大学などの図書館が参加し、各種調査、研修、会議を開催
- 3 波田図書館管理費負担金
波田図書館分の光熱水費を負担するもの。
令和3年度 2,750千円
- 4 会議・研修会参加負担金
令和3年度 4千円
・第107回全国図書館大会(オンライン) 4名

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識

今後の方向性:

継続

- 1 図書館協会への加入により、他市の動向や本市の課題解決のための情報入手ができ、日々の図書館サービスの改善につながっています。
- 2 波田図書館管理費負担金は波田図書館の運営に必要なものです。
- 3 会議、研修会に参加することで、職員の資質向上につながり、よりよい図書館サービスが提供できています。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,827				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	2,827				
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会評年度任用 (10914、11-109147-2類)	0				
会評年度任用 (11-109143-4類)	0				
合計コスト①+②	2,827				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 中央図書館

事務事業名	中央図書館のあり方検討及び長寿化改修事業
-------	----------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-7 ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	公約	3 産業・経済
5つの重点戦略		主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)	
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	図書館管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

R3~R13

R2年度に外部の専門家5名による「松本市中央図書館あり方検討委員会」から提出された報告書を基に、図書館のサービス基本計画である「松本市図書館未来プラン」の策定を進めるもの。
また、中央図書館については未来プラン実現に必要な改修の検討を進めるもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 図書館のあり方検討
令和3年度「松本市図書館未来プラン」策定準備
令和3年5月 定例教育委員会
「松本市図書館サービス基本計画の策定について」報告
6月 第6回定例庁議
「松本市図書館サービス基本計画の策定について」報告
7月 経済文教委員会
「松本市図書館未来プランの策定について」報告
8月 第1回松本市図書館協議会
「松本市図書館未来プランの策定について」報告
「松本市図書館未来プラン」(素案)作成開始
12月 「松本市図書館未来プラン」(素案)作成
令和4年1月~意見聴取
(まつもと子ども未来委員会、松本県ヶ丘高校、松本大学)
3月 第2回松本市図書館協議会
「松本市図書館未来プラン」(素案)について協議

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
令和3年度に松本市図書館未来プランの策定準備を進め、令和4年度10月を目途に策定予定。社会の変化や市民ニーズをふまえ、地域が抱える様々な課題の解決や暮らしに役立つ資料情報の収集に努めるとともに、新しいつながりや交流の拠点となる地域に役立つ図書館を目指し、サービスの充実に努めます。 令和4年度は中央図書館の劣化度調査を行い、未来プランの実現に必要な改修の検討を進めます。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	中央図書館来館者数				
指標の設定理由	中央図書館の利用度を測るため				
目標値					
実績値	221,893人				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	15,180	人工			
正規	15,180	2			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用 (10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	15,180				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 中央図書館

事務事業名 図書館Wi-Fi環境整備事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	公約	5 市役所・住民自治
5つの重点戦略	DX戦略		主な取組み	○ ICT技術の活用によるデジタル市役所の推進	
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	図書館管理運営費

<事業の狙い>

事業計画年度

R3~R5

図書館利用者の調査研究や学習のための情報取得について、利便性の向上を図るとともに、図書館が地域の情報拠点としての役割を果たすため、市内図書館にWi-Fi環境を整備し、デジタル化を推進するもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

・R3実績
中央図書館(1階児童室、2階書架・閲覧スペース、3階学習室)設置

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
図書館が地域の情報拠点としての役割を果たすとともに、中央図書館、分館の区別なく公平にデジタルサービスが受けられるようにするため、分館についてもWi-Fi環境の整備が必要である。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	市民の図書館利用登録者数(実人数)の割合				
指標の設定理由	市民の図書館利用度を示す指標				
目標値	12.0%	12.5%	13.0%	13.4%	13.9%
実績値	12.0%				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	990				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	990				
② 人件費(千円)	7,590	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用 (J1914、N1-19141-2類)	0				
会計年度任用 (N1-191413-4類)	0				
合計コスト①+②	8,580				

文化財課

課長 竹原 学

課長 臼井 邦彦

課長 竹内 靖長

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 文化財課

事務事業名	史跡弘法山古墳再整備事業Ⅰ
-------	---------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	7-2	歴史・文化遺産の継承	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	史跡弘法山古墳再整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 R元～R7

東日本最古級の3世紀末に築造された国史跡弘法山古墳について、指定から40年以上が経過した従来の整備・活用を見直し、周辺古墳群と合わせて「松本のクニの成り立ち」が学べる新たな史跡ゾーンを構築し、松本の魅力を創出するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 事業の全体計画 事業Ⅰ(R元～7)：史跡弘法山古墳及び周辺古墳群の調査、調査報告書刊行、保存活用計画策定 事業Ⅱ(R8～12)：整備基本計画策定、史跡弘法山古墳再整備事業の実施 事業Ⅲ(R13～)：周辺古墳群の整備事業実施
(2) 保存活用計画策定に向けた史跡弘法山古墳の詳細測量、発掘調査の実施
(3) 東海大学との連携による弘法山古墳周辺古墳群の測量調査の実施
(4) 講演会、発掘現場説明会等の普及公開事業の実施
2 活動実績
(1) 史跡弘法山古墳第3次発掘調査を実施
(2) 史跡弘法山古墳及びその周辺の詳細測量の完了
(3) 東海大学との連携による周辺古墳群(中山北尾根古墳群)測量調査を実施
(4) 報告会「発掘された松本」(動画配信)で、発掘調査成果を報告(報告会動画再生回数延べ1,400回)。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・史跡としての価値が十分に周知されておらず、古墳の保存活用が不十分であることが課題となっている。 ・史跡の保存活用の基本方針等を定める保存活用計画を策定した上で、課題解決のための史跡整備等に取り組む。全国的にも貴重な古墳の価値を理解してもらえ、整備・活用を目指すもの。		

<指標の達成状況>

	総合評価	A				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	事業Ⅰの進捗率(令和元年度からの事業費ベース、%)					
指標の設定理由	事業が多岐にわたり事業費でしか指標を示せない。					
目標値	46	61	71	88	100	
実績値	46					
達成度	100.0%					
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	13,918				
国・県	6,851				
利用者負担金					
その他					
一般財源	7,067				
② 人件費(千円)	14,397	人工			
正規	9,867	1.3			
会計年度任用(Ⅱ-1916、Ⅱ-1916(1-2)類)	4530	1.5			
会計年度任用(Ⅱ-1916(3-4)類)	0				
合計コスト①+②	28,315				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 文化財課

事務事業名	小笠原氏城館群史跡整備事業Ⅰ
-------	----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	7-2	歴史・文化遺産の継承	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	小笠原氏城館群史跡整備事業費

<事業の狙い> 事業計画年度 H25～R3

松本城につながる小笠原氏本城の変遷をテーマに、井川城跡と林城跡(大城・小城)について、国史跡指定を進め「小笠原氏城跡」として一体的な保存・活用を図るもの。
これにより「城を活かしたまち」として、松本城を中心としたまちづくりの裾野を広げる学び・観光資源としての定着を目指すもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 事業の全体計画 事業Ⅰ(H25～R3):井川城跡・林城跡の調査、史跡指定、用地取得、保存活用計画策定 事業Ⅱ(R4～):整備基本計画策定、用地取得、史跡整備事業実施
(2) 史跡小笠原氏城跡保存活用計画策定 史跡の保存活用の基本方針等を定める保存活用計画を令和2・3年度の2か年事業として策定するもの。
(2) 遺跡管理 除草(井川城)等
(3) 普及公開事業 講演会の開催、パンフレット等印刷、ホームページ等による史跡の紹介
2 活動実績
(1) 保存活用計画を令和3年度に策定し、事業Ⅰが完了した。
(2) 保存活用計画パブリックコメントに先立ち、講演会を開催(動画配信併用)し、史跡の魅力や計画策定について周知を図った(講演会参加者96名、動画再生回数495回)。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・保存活用計画策定により、史跡の保存活用に関する多くの課題を把握したことから、保存活用計画に定めた基本方針に基づき、課題解決のための史跡整備等に継続して取り組むもの。</p> <p>・令和4年度からは事業Ⅱとして、令和5年度までに史跡整備基本計画を策定した上で、具体的な整備を実施し、中世の城館を体感できる整備・活用を目指すもの。</p>		

<指標の達成状況>

	総合評価	A			
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	全体事業の進捗率(事業費(用地取得経費を除く)ベース、%)				
指標の設定理由	事業が多岐にわたり事業費でしか指標を示せない。				
目標値	100				
実績値	100				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	6,076				
国・県	2,292				
利用者負担金					
その他					
一般財源	3,784				
② 人件費(千円)	11,230	人工			
正規	10,626	1.4			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	604	0.2			
会計年度任用(10月1日、4月1日)	0				
合計コスト①+②	17,306				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 文化財課

事務事業名	殿村遺跡史跡整備事業Ⅱ
-------	-------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	7-2	歴史・文化遺産の継承	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		主な取組み		—
予算要求区分	政策的経費				

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	殿村遺跡史跡整備事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R3～

現地保存が決まった殿村遺跡について、中世の山を中心とした宗教空間を物語る貴重な歴史資産として価値付けられたことから、史跡指定を視野に将来的な整備・活用を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- (1) 事業の全体計画
 - 事業Ⅰ(H22～R2): 殿村遺跡及び虚空蔵山城の発掘調査、周辺遺跡を含めた総合調査の実施、調査報告書刊行(R2完了)
 - 事業Ⅱ(R3～R9): 殿村遺跡を中心とした虚空蔵山周辺遺跡群の史跡指定、保存活用計画の策定
 - 事業Ⅲ(R10～): 史跡整備事業の実施
- (2) 史跡指定事業

R2年度までの調査により得られた遺跡の文化財的な価値付けを基に、殿村遺跡調査指導委員会、文化庁の指導を得ながら、史跡指定を目指すもの。
- (3) 普及公開事業

殿村遺跡等の魅力や調査成果等について周知を図るための講演会等の開催。
- (4) 遺跡管理

保存された殿村遺跡用地の除草等の実施。

2 活動実績

- (1) 虚空蔵山をテーマとした講演会を開催(参加者数119名)。
- (2) 調査によって得られた遺跡の価値付けについて、文化庁、殿村遺跡調査指導委員会から指導を得た。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・殿村遺跡は現地保存しているが、今後の活用が課題となっている。 ・遺跡の価値付けの検討、史跡指定に必要な図面作成等、史跡指定に向けた取り組みを継続する。 ・史跡指定後、保存活用計画・整備基本計画の策定を経て、史跡整備に取り組む。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事業Ⅱの進捗率(事業費(R3～9)ベース、%)				
指標の設定理由	事業が多岐にわたり事業費でしか指標を示せない。				
目標値	7	21	28	35	43
実績値	7				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,257				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,257				
② 人件費(千円)	3,183	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(Ⅰ-19141・2類)	906	0.3			
会計年度任用(Ⅰ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	4,440				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 文化財課

事務事業名	白骨温泉の噴湯丘と球状石灰石保存整備事業
-------	----------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	7-2	歴史・文化遺産の継承	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	白骨温泉噴湯丘等保存管理事業

<事業の狙い>

事業計画年度 H27 ~ R5

保存活用計画に基づき、国特別天然記念物「白骨温泉の噴湯丘と球状石灰石」を整備し、適切な保存活用を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
 - 文化財的価値の把握、指定範囲や成り立ちの周知、現状変更のルールづくり
 - 観察のためのハード整備(観察路や案内板、安全柵等の設置)
 - 活用のためのソフト事業(観察会等)
- 活動実績
 - 保存活用計画策定事業
 - 文化財の現況調査(平成27~30年度)
 - 詳細地形測量、噴湯丘・地質鉱物・微生物等調査
 - 文化財指定範囲の追加(令和2年3月 文部科学省告示)
 - 保存活用計画の策定(平成29~令和元年度)
 - 文化財的価値、保存活用の方向性、現状変更基準など整理し関係者合意
 - 保存整備事業
 - 保存活用協議会の設置、整備計画の策定(令和2年度)
 - 整備実施計画の策定(令和3年度)
 - 保存のための整備(令和2~3年度)
 - 文化財指定境界標新設(8基)、指定説明板整備(新設2基、改修1基)
 - 指定地保全のため、民有地一筆の買上げ
 - 支障木伐採、噴湯丘や石灰華のコケ等除去と影響モニタリング
 - 地元学校向け観察会、観光ツアー試行等延べ10回実施(令和2~3年度)

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

・白骨温泉は日本有数の温泉観光地であり、文化財の活用と観光が一体となっている。
 ・観光振興へ寄与することで文化財の保存活用を図る方針のもと、令和元年度に保存活用計画、令和2年度に整備計画、令和3年度に整備実施計画を策定した。
 ・令和6年度の公開に向け、4年度に測量設計、5年度に観察路等の工事を実施する。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	事業の進捗状況(事業費ベース、%)				
指標の設定理由	事業内容が多岐にわたるため、事業費で成果を示すことが適当				
目標値	52%	62%	100%		
実績値	52%				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,854				
国・県	1,427				
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,427				
② 人件費(千円)	5,615	人工			
正規	5,313	0.7			
会計年度任用(ワカ16、ワカ17(1・2類))	302	0.1			
会計年度任用(ワカ17(3・4類))	0				
合計コスト①+②	8,469				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 文化財課

事務事業名	文化財保存管理事業
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	文化財保存管理費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民に守られてきた文化財を後世に伝えるため、文化財の指定・登録等を進め、整備や修理などの維持管理を行い、文化財所有者への支援を行うことで、文化財の保存と活用を推進するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1実施内容

- (1) 文化財の指定・登録
 - ア 指定等のための調査
 - 文化財審議委員会等において9件の文化財調査・検討を実施
 - イ 令和3年度新規指定等件数
 - 国登録文化財 9件
 - 市指定文化財 4件
 - 市登録文化財 2件
 - ウ 令和4年3月31日現在の指定等文化財件数
 - 360件(国92・県37・市231)

2活動実績

- (1) 指定等文化財の維持管理、整備
 - ア 市所有(文化財課所管)指定等文化財の維持管理
 - 弘法山古墳、橋倉家住宅、針塚古墳、戸田家廟園、源智の井戸等
 - イ 市所有(文化財課所管)指定等文化財の整備※
 - 令和元年度 穴沢のクジラ化石保存整備
 - 令和2年度 松澤家長屋門防災設備設置
 - 令和3年度 槻井泉神社の欄干整備

※ 小笠原氏城館群史跡整備事業費、殿村遺跡史跡整備事業費、史跡弘法山古墳再整備事業費、白骨温泉噴湯丘等保存管理事業費を除く。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
1 豊かな自然と長い歴史から本市には多くの文化財が継承されてきたが、社会環境の変化で文化財を取り巻く環境は厳しさを増している。 2 文化財の適切・計画的な保存管理を行うとともに、更なる文化財指定と、所有者の文化財保護活動に対する支援を充実させる必要がある。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	7-2	歴史・文化遺産の継承
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	市内の指定・登録等文化財件数				
指標の設定理由	文化財の指定等は所有者による保存と行政からの支援につながるため				
目標値	360	363	366	369	372
実績値	360				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	市内の指定・登録等文化財件数(新規指定・登録件数の積み上げ、解除を引かない)				
指標の設定理由	解除件数を除くことで新規指定件数が明確になるため				
目標値	360	365	370	375	380
実績値	365				
達成度	101.4%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	13,103				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	13,103				
② 人件費(千円)	19,881	人工			
正規	18,975	2.5			
会計年度任用(Ⅰ-19141・2類)	906	0.3			
会計年度任用(Ⅰ-19143・4類)	0				
合計コスト①+②	32,984				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 文化財課

事務事業名	埋蔵文化財保護事業
-------	-----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	7-2	歴史・文化遺産の継承	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	埋蔵文化財保護事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

文化財保護法に基づき、主に開発事業により破壊される埋蔵文化財の発掘調査を実施して記録保存を図るもの。発掘調査の成果で明らかになった松本の歴史は市民に還元し、郷土に誇りや愛着を持ってもらう。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 開発事業に伴う埋蔵文化財保護協議 民間等による開発が埋蔵文化財蔵地に該当するか、また保護措置の要否について協議を実施
(2) 確認調査(試掘立会) 開発事業に先立ち、埋蔵文化財の分布・範囲の確認及び記録保存調査要否を判断するための試掘調査または立会調査の実施
(3) 記録保存のための発掘調査事業 ア 受託事業、市単独事業に伴う現地発掘調査 イ 遺構図類・遺物整理作業及び発掘調査報告書の刊行
(4) 普及公開事業 市民等を対象とした発掘報告会及び現地説明会の開催 なお、現地説明会は新型コロナウイルスの影響により1現場のみ開催
2 活動実績
(1) 埋蔵文化財保護協議 1,130件
(2) 確認調査(試掘立会) 試掘調査34件 立会調査236件
(3) 発掘調査 ア 現地発掘 5件(受託2件 市単3件) イ 整理作業 8件(受託2件 市単6件)
(4) 普及公開活動 ア 現地見学会(松本城南外堀) 参加者数 20人(地元住民のみ対象) イ 発掘報告会(動画配信による開催、再生回数延べ 2,000回)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<ul style="list-style-type: none"> 開発に先立つ緊急発掘調査が大半を占めており、与えられた期間で最大の成果を上げる必要があるため発掘現場の効率的な運営が必要。 発掘調査成果の情報発信は、これまでの現地説明会や発掘報告会の会場開催に加え、SNS「まつもとの文化財」や市公式ホームページ等の活用のほか、動画配信の活用により広く周知を図る。 		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由	年度ごとの開発事業量に左右される業務のため、目標値設定は困難であるもの				
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	52,824				
国・県	4,910				
利用者負担金	9,858				
その他					
一般財源	38,056				
② 人件費(千円)	84,880	人工			
正規	60,720	8			
会計年度任用(契約社員、パート・アルバイト・2類)	24,160	8			
	0				
合計コスト①+②	137,704				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 文化財課

事務事業名	負担金
-------	-----

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

史跡整備等に係る協議会に加盟し、他自治体や学界の情報収集、史跡整備等の課題に対する取組み事例の把握、研修への参加等により、本市の文化財保護の向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

R3負担金実績

- 全国史跡整備市町村協議会 40,000円
史跡等を有する全国の自治体が、史跡等の整備に関する情報交換を通じて技術等の向上を図るとともに、国に対し補助事業等の拡充を求める目的で設立。
- 全国史跡整備市町村協議会北信越協議会 10,000円
全国史跡整備市町村協議会の北信越ブロックの協議会で、史跡整備等に関する情報交換、研修会の開催等を行う。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
1 協議会への加盟により、他市町村との情報交換、史跡整備及び埋蔵文化財保護に関する最新の動向の把握、研修への参加を行うことができ、本市の文化財保護の向上のため必要である。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	7-2	歴史・文化遺産の継承
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	50				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	50				
② 人件費(千円)	759	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	0				
会計年度任用(10月1日、3月1日、4月1日)	0				
合計コスト①+②	809				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 文化財課

事務事業名	文化財保護事業補助金
-------	------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	7-2	歴史・文化遺産の継承	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

松本市文化財保護事業補助金交付要綱に基づき、指定・登録文化財の修理等に対し補助金を交付し、文化財の保存・活用を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 実施内容
松本市文化財保護事業補助金交付要綱に基づき、文化財所有者が行う修理等の事業、地元の文化財関係団体が行う文化財の保存活用事業等に対し補助金を交付するもの。文化財所有者の負担軽減、地元の文化財関係団体の活動支援を行うことで、文化財の保存活用を図るもの。
- 2 活動実績【令和3年度交付実績】
(1) 指定文化財改修補助金(4件 640千円)
ア 保存修理事業
a 県指定 梓川のモミ、筑摩神社拜殿
b 市指定 木造菩薩形立像及び木造天部形立像2躯、松本神社の宝物(松姫の扇)
イ 防災設備設置事業
なし
- (2) 指定文化財保存等活動団体事業補助(11件 602千円)
ア 保存管理事業 小笠原氏城跡(林城跡大城・小城・埴原城)、針塚古墳、若澤寺跡、平瀬城跡
イ 保存伝承事業 内田のササラ踊り、島立堀米の裸祭り、島内の鳥居火、両島のお八日念仏と足半、奈川獅子、千鹿頭神社の御柱祭り

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>1 文化財の保存修理等には多額の経費を要することから、補助金の交付により所有者の負担を軽減し、文化財の維持を図る必要がある。</p> <p>2 団体の文化財保存活用事業に対する補助金は、事業に必要となる消耗品等の経費を補助するもので、市民主体の文化財保護活動を支援し、地域づくりにもつながっている。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由	文化財所有者等からの要望に基づき実施するため、目標設定が困難				
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	1,224				
国・県	159				
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,065				
② 人件費(千円)	3,795	人工			
正規	3,795	0.5			
会計年度任用(7月1日、11月1日)	0				
会計年度任用(11月1日)	0				
合計コスト①+②	5,019				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 文化財課

事務事業名	国庫補助松本城史跡整備事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	松本城特別会計
予算中事業名	国庫補助松本城史跡整備事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	7-2 歴史・文化遺産の継承
5つの重点戦略	—
予算要求区分	政策的経費

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)	

<事業の狙い>

事業計画年度 ~

史跡松本城の保護と安全性の確保、および利活用を図るため、国庫補助を取り込みながら整備(工事)を進めるもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
松本城黒門および太鼓門について、耐震診断結果を基に耐震対策の検討を行い、市民等の安全を確保するための耐震対策工事(太鼓門 令和4~5年度、黒門 令和6~9年度)着手に向けた取組みを行うもの。
- 活動実績
太鼓門の耐震工事のための実施設計を行った。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<ul style="list-style-type: none"> 史跡松本城は、後世に伝える文化財として保護・整備をしていく必要がある。 史跡指定(92,889.51㎡)されている本丸、二の丸等の広範囲内には、経年劣化や自然災害等による破損が生じており、常に整備が必要である。 文化財の保護と、訪れる市民や観光客の安全性確保および史跡の活用を進めるため、文化庁の指示・支援を受けながら、文化的価値を損なわない整備(工事)を実施する。 		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	黒門・太鼓門の耐震工事完了までの進捗状況(当初計画に対する各年度の達成度の累積)				
指標の設定理由	黒門・太鼓門の耐震化完了が事業の目的のため				
目標値	太鼓門実施設計	太鼓門工事	太鼓門工事	黒門実施設計	黒門工事
実績値	太鼓門実施設計完了				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	7,430				
国・県	5,900				
利用者負担金					
その他(松本城特会)	1,530				
一般財源					
② 人件費(千円)	6,676	人工			
正規	6,072	0.8			
会計年度任用(7/24(土)、8/1~24(土)2類)	604	0.2			
会計年度任用(8/1~24(土)3、4類)	0				
合計コスト①+②	14,106				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 文化財課

事務事業名	国宝松本城天守耐震対策事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	松本城特別会計
予算中事業名	国宝松本城天守耐震対策事業

基本施策名		7-2	歴史・文化遺産の継承	市長公約	公約	3 産業・経済
5つの重点戦略		-		主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)	
予算要求区分		政策的経費				

<事業の狙い> 事業計画年度 H29 ~

平成26~28年度の3年間で実施した松本城天守耐震診断の結果をもとに、天守の耐震補強内容の検討を行うと共に、天守建物と石垣との一体的な耐震対策に取り組むもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 令和2年度に実施した石垣の基礎データ取得のための調査結果の集約
(2) これまでの取組成果に基づく耐震補強案の検討
(3) 有識者等(大学教授等による委員8名と、国・県職員の指導助言者2名)による、国宝松本城耐震対策専門委員会の開催
2 活動実績
(1) 石垣等調査結果に基づく石垣の基礎データを集約し、石垣等の耐震性能に関する評価を行った。
(2) 耐震性能の評価に必要な追加調査(ボーリング調査)を、天守西側の内堀で実施した。
(3) 国宝松本城天守耐震対策専門委員会を開催(2回/年)し、耐震補強内容について検討した。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・耐震診断の結果、大地震動時(震度6強~7)では全体的に強度が不足していることが判明し、大規模の耐震対策(耐震補強工事)が必要となった。</p> <p>・耐震対策にあたっては、必要な調査・研究を行ったうえで、有識者や国・県を交え、松本城の文化財的価値を損なわない耐震補強の内容(補強案)について検討を進める。</p> <p>・耐震補強内容の検討を基に耐震対策基本計画を策定し、令和8年度からの耐震補強工事着工を目指す。</p>		

<指標の達成状況>	総合評価	A			
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	令和8年度の耐震補強工事着手				
指標の設定理由	令和8年度に工事着手するために、必要な設計過程を設定				
目標値	基本計画の検討	計画策定の策定	基本設計	基本設計	実施設計
実績値	基本計画の検討				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	94,360				
国・県					
利用者負担金					
その他(松本城特会)	94,360				
一般財源					
② 人件費(千円)	7,280	人工			
正規	6,072	0.8			
会計年度任用(7/24(4), 8/1~24(1-2類))	1208	0.4			
会計年度任用(8/1~24(3-4類))	0				
合計コスト①+②	101,640				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 文化財課

事務事業名	松本城歴史資料保存事業
-------	-------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略> <市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	7-2	歴史・文化遺産の継承	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<予算上の位置付け>

会計名	松本城特別会計
予算中事業名	松本城歴史資料保存事業

<事業の狙い>

事業計画年度 ~

松本城や松本藩関連の歴史資料を収集・保存・調査研究するもの。また、その成果を活用するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 資料収集及び調査・研究 徳川林政史研究所所蔵の松本藩主戸田家に関する古文書の複写や、寄附受入れ等による松本城や松本藩に関する資料の収集。また、それら資料の調査、研究
(2) 資料の日常管理 所蔵する歴史資料の適切な保存管理を図るため、収集した資料の劣化防止対策(古文書の中性紙封筒への収納)や、既存資料の目録作成等の日常管理の実施
2 活動実績
(1) 資料の収集・保存及び調査研究数 ・古文書複写数 17文書 1,550枚分 ・寄附受入れ件数 2件 ・調査した資料、文書等 41点(祝詞、宣旨、祀られる神の経歴等) ・整理した資料(中性紙封筒への収納数) 約1,500袋

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>・松本城を後世に残し伝えるためには、史跡等の整備とあわせ、歴史に関する調査、研究を進める必要がある。</p> <p>・松本城(松本藩)に関する資料を入手したうえでその内容を研究していくこと、また、収集してきた資料等の適切な整理・保存のうえ利活用していくことが、これまで明らかになっていなかった歴史的事実を解明するうえで重要であり、適切な整備事業を行ううえにも、継続して続けることが必要である。</p>		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	収集した古文書数(複写件数)				
指標の設定理由	資料収集の進捗状況を把握するため				
目標値	10	10	10	10	10
実績値	17				
達成度	170.0%				
② 成果指標(指標名)	収集した資料の整理数(中性紙封筒数)				
指標の設定理由	収集した資料の整理の進捗状況を把握するため				
目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
実績値	1,500				
達成度	100.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,390				
国・県					
利用者負担金					
その他(松本城特会)	2,390				
一般財源					
② 人件費(千円)	11,329	人工			
正規	759	0.1			
会計年度任用(7/24(6), 11/19(4)1-2類)	10570	3.5			
会計年度任用(11/19(4)3-4類)	0				
合計コスト①+②	13,719				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 文化財課

事務事業名	単独松本城史跡整備事業
-------	-------------

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞		＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞	
基本施策名	7-2 歴史・文化遺産の継承	市長公約	公約
5つの重点戦略	—	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費		

＜予算上の位置付け＞

会計名	松本城特別会計
予算中事業名	単独松本城史跡整備事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H14 ~
--------	-------

史跡松本城の保護と安全性の確保を図るため、松本市単独で整備(工事)を進めるもの。

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 実施内容
(1) 史跡松本城の保護と安全を確保するため、本丸、二の丸内の石垣の動態を定期的(2年度/1回)に観測し、崩落の危険性を把握するもの。観測にあたっては、平成25年度に定めた観測点の測量を行い、状況を把握するもの。 ・観測地点 64地点(天守台、黒門、本丸北通用口、北外堀)
(2) 史跡内の破損個所のうち、国・県や有識者との協議を踏まえた修繕工事についての対応を図るもの。
2 活動実績
二の丸北西部の外堀の一部崩落に係る修繕工事について、国、県及び有識者との協議を行った。

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<ul style="list-style-type: none"> ・史跡松本城は、後世に伝える文化財として保護・整備をしていく必要がある。 ・史跡指定(92,889.51㎡)されている本丸、二の丸等の広範囲は、経年劣化や自然災害等による破損が生じており、常に保存のための整備が必要である。 ・文化財の保護と、訪れる市民や観光客の安全性確保および史跡の活用を進めるため、文化庁の指示・支援を受けながら、文化的価値を損なわない保護(修繕工事)を実施する。 		

＜指標の達成状況＞

	総合評価	A			
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	石垣の動態観測地点				
指標の設定理由	計画的な石垣の動態観測実施により、史跡内の安全確保と史跡保護が図られるため				
目標値	0	64	0	64	0
実績値	0				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他(松本城特会)	0				
一般財源					
② 人件費(千円)	4,391	人工			
正規	2,277	0.3			
会計年度任用(7/24(4), 11/19(41-2類))	2114	0.7			
会計年度任用(11/19(43-4類))	0				
合計コスト①+②	4,391				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 文化財課

事務事業名	国宝松本城天守防災対策事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	松本城特別会計
予算中事業名	国宝松本城天守防災対策事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略> <市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	7-2	歴史・文化遺産の継承	市長公約	公約
5つの重点戦略	-		主な取組み	
予算要求区分	政策的経費			

<事業の狙い>

事業計画年度 ~

国宝松本城天守を火災等から守り、後世に引き継いでいくため、老朽化した防災設備の更新・新設等の整備を行うもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
 - 国宝松本城天守の防災・電気設備更新
火災の早期発見・早期消火を目的に、老朽化した防災設備等の更新及び自動消火設備を新規に設置するもの
 - 設備設置予定箇所発掘調査
屋外消火栓の新設に係り、設置予定場所の発掘調査を行うもの
- 活動実績
 - 既存通報設備(自動火災報知設備)や消火設備(屋内外消火栓)を更新したほか、自動消防設備(スプリンクラー)を新たに設置した
 - 国宝松本城天守の防災・電気設備を更新した
 - 設備設置予定箇所の発掘調査(1カ所)を行った

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・パリのノートルダム寺院及び沖縄県の首里城の火災を受け、全国的に文化財の防災に対する取り組み強化が図られている。 ・松本城天守の防災設備も、設置から年数が経過し、老朽化が進んでいる。 ・松本城の防災に対する取り組みを強化するため、早期発見・早期消火を目的とした設備への更新及び新設を文化財への影響が出ない範囲で計画的に進める必要がある。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	防災対策工事の進捗				
指標の設定理由	設備の設置状況により、防災体制の強化の状態を把握できるため				
目標値	第1期工事完了	第2期工事完了	第3期工事完了	事業完了	
実績値	第1期工事完了				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	73,740				
国・県	58,990				
利用者負担金					
その他(松本城特会)	14,750				
一般財源					
② 人件費(千円)	6,072	人工			
正規	6,072	0.8			
会計年度任用(7/24(4), 11/19(41-2類))	0				
会計年度任用(11/19(43-4類))	0				
合計コスト①+②	79,812				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 文化財課

事務事業名	まつもと文化遺産活用事業
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	7-2	歴史・文化遺産の継承	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	まつもと文化遺産活用事業

<事業の狙い>

事業計画年度

R1~

文化財保存活用のアクションプランとして平成30年度に策定した松本市文化財保存活用地域計画に基づき、文化財の活用を図るものです。従来の指定制度による文化財の保存、活用に加え、未指定文化財を含めた面的な活用を図り、地域住民の文化財を活用した地域づくり、まちづくりにつなげていくものです。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容

- 「まつもと文化遺産」の認定と活用事業の支援
各地区における関連文化財群(*)の保存活用の活動を「まつもと文化遺産」として認定し、活動に対し補助金交付等により支援するもの
- まつもと文化遺産保存活用協議会(以下、協議会)の開催
平成30年度に設置した協議会において、「まつもと文化遺産」の認定及び文化財の活用策について検討するもの

2 活動実績(令和3年度実績)

- 「まつもと文化遺産」の新規認定なし(認定件数5件)
- 協議会を2回開催し、まつもと文化遺産の認定新村地区の実地検証、ロゴ、補助事業評価方法を検討
- 認定済みの「まつもと文化遺産」5件に対し補助金を交付
- 文化財の魅力等の情報発信のため、ホームページ、フェイスブックに続きInstagramを開設
- 認定候補団体への相談支援

*関連文化財群

松本市歴史文化基本構想の策定の際、各地区において、指定の有無を問わず関係する文化財を群としてとらえ、「関連文化財群」として設定したものを。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<ol style="list-style-type: none"> 歴史文化基本構想の策定時に、地域主体で文化財調査を行なったことで、調査成果を活用する動きと文化財を地域で保護する機運を醸成することができた。 「まつもと文化遺産」の認定により、市民による地域の文化財の保存活用を支援するとともに、地域の文化財を広く周知する必要がある。 		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	まつもと文化遺産認定件数				
指標の設定理由	市民による地域の文化財の保存活用の実績であるため				
目標値	6	7	8	9	10
実績値	5				
達成度	83.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	352				
国・県	87				
利用者負担金					
その他					
一般財源	265				
② 人件費(千円)	7,590	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用(7月1日、10月1日、12月1日)	0	0			
会計年度任用(1月1日、4月1日)	0				
合計コスト①+②	7,942				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 文化財課

事務事業名	松本城学びと研究事業
-------	------------

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞		＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞	
基本施策名	7-2 歴史・文化遺産の継承	市長公約	公約 —
5つの重点戦略	—	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費		

＜予算上の位置付け＞

会計名	松本城特別会計
予算中事業名	松本城学びと研究事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～
--------	---

松本城を共有の宝として後世に引き継ぐため、市民が生涯にわたって自ら主体的に学び続けていくきっかけとなるよう、これまでの調査・研究成果を基に、松本城に関する学びの機会を提供するもの。

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 実施内容
(1) 松本城についての学びの場(機会)の提供
2 活動実績
・松本城の歴史・夏休み子ども勉強会(15組 33人)
・松本城講座 鉄砲蔵見学会(20人)
・城郭関係遺構(南外堀)発掘調査報告会(20人)
・動画(You Tube) 2本配信
「まつもとクイズ 松本城下町～古絵図片手に街歩き編～ (前編)」
「まつもとクイズ 松本城下町～古絵図片手に街歩き編～ (後編)」

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・松本城を身近に感じてもらうため、学びの場(機会)提供としての事業は継続		
・機会の提供にあたっては、実体験的なものから、画像・映像・音声を活用したもので、種類を幅広く用意する		

＜指標の達成状況＞

	総合評価	A			
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	勉強会等の参加人数(人)				
指標の設定理由	松本城についての学習状況(学びを行っている者)の状況を把握できるため				
目標値	60	60	60	60	60
実績値	77				
達成度	128.3%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	550				
国・県					
利用者負担金					
その他(松本城特会)	550				
一般財源					
② 人件費(千円)	604	人工			
正規	0				
会計年度任用(7/24(金)～12/1(土)2類)	604	0.2			
会計年度任用(1/1(土)～12/31(土)3・4類)	0				
合計コスト①+②	1,154				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 文化財課

事務事業名	堀浄化対策事業
-------	---------

＜第11次基本計画の位置付け・重点戦略＞		＜市長公約の位置付け、予算要求区分＞	
基本施策名	7-2 歴史・文化遺産の継承	市長公約	3 産業・経済
5つの重点戦略	—	主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)
予算要求区分	経常経費・政策的経費		

＜予算上の位置付け＞

会計名	松本城特別会計
予算中事業名	堀浄化対策事業

＜事業の狙い＞

事業計画年度	H25～R7
--------	--------

松本城の堀(内堀、外堀、総堀)の堆積物除去及び水質浄化を実施し、快適な公園環境・見学環境の維持向上を図るもの。

＜事業の実施内容及び活動実績(実績値)＞

1 実施内容

- 堀堆積物の除去(浚渫)に向けた、松本城の堀に適した浚渫工法の選定
- 令和5年度からの浚渫工事着手に向けた、浚渫及び浚渫後の堀の維持管理に係る計画(以下、「基本計画」という。)の策定
- 年間を通じての堀の定期清掃と、堀の水質浄化及び堆積物改善のための薬剤(酸化マグネシウム)散布

2 活動実績

- 令和2年度に実施した実証実験(3工法)の中から、松本城の堀に適した浚渫工法(1工法)を選定
- 基本計画を策定
- 水質の悪化が激しくみられる内堀、外堀の5力所(計2,250㎡)に、薬剤45袋(1袋/20kg)を散布
- 定期的な堀の清掃の実施

＜現状に対する認識と今後の方向性＞

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

・松本城堀の水質浄化のためには、堆積物で埋まりつつある堀の全面的な浚渫工事(堆積物除去)が必要である。
 ・工事にあたっては、遺構への影響を与えぬよう、また、観光客や市民に配慮しながら松本城の堀に適した手法を用い、広大な内堀、外堀、総堀を計画的に実施する。
 ・浚渫工事実施までは、薬剤の散布による水質浄化を図るほか、日常的な清掃等により堀の維持管理を行う。浚渫工事後は基本計画に基づく堀の水質等の維持管理を行う。

＜指標の達成状況＞

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	堀の浚渫面積(㎡)				
指標の設定理由	浚渫面積の実施状況を把握するため				
目標値	0	0	10,820	13,364	4,864
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)	水質浄化用の薬剤散布面積(㎡)				
指標の設定理由	水質浄化の実施状況を把握するため				
目標値	2,250	2,250	0	0	0
実績値	2,250				
達成度	100.0%				

＜コスト一覧＞

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	2,690				
国・県					
利用者負担金					
その他(松本城特会)	2,690				
一般財源					
② 人件費(千円)	5,313	人工			
正規	5,313	0.7			
会計年度任用(7/24(4)、R1～R4(1-2類))	0				
会計年度任用(R1～R4(3-4類))	0				
合計コスト①+②	8,003				

博物館

館長 木下 守

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 博物館

事務事業名	博物館特別展開催事業
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	博物館特別展開催事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

R5~

令和5年に開館する松本市立博物館で特別展・企画展を開催することにより、市民に郷土の歴史や文化遺産についての関心を深めてもらうとともに、博物館周辺の賑わい創出に貢献するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 1 松本市立博物館の特別展の開催準備
- (1) 特別展名 新まつもと博覧会
 ア 会期 令和5年10月7日(土)~12月10日(日)
 イ 内容 新博物館の開館にあたる令和5年(2023)は、明治6年(1873)に松本城を会場として開催された「松本博覧会」から150年の節目の年にあたります。人々がこれまでの博覧会に込めた思いやその背景を明らかにしつつ、松本博覧会が地域にもたらしたものや、その理念、展示と附博覧会(演劇などの興行)を現代風にリメイクし、昔と今の松本の姿や市民の技術力や創造性を広く紹介します。
- (2) 特別展名 浮世絵展
 ア 会期 令和6年1月14日(日)~3月23日(土)
 イ 内容 浮世絵博物館と連携し、浮世絵のおもしろさ、奥深さを紹介しながら、浮世絵の魅力を伝えます。
- ※令和6年度は春、夏、秋、冬の年4回、特別展・企画展を開催予定。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・松本市立博物館は建替え中のため令和5年度まで休館。 ・巡回展等の特別展で集客し、学芸員の研究を基にした企画展及び関連事業等で市民の学びを深めていく。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現
5つの重点戦略	-	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	3 産業・経済
主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)	

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	特別展観覧者数(人)				
指標の設定理由	博物館事業に対する市民の関心を具体的に測定できるため				
目標値	0	0	48,000	64,000	64,000
実績値	0				
達成度	-	-			
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	0				
② 人件費(千円)	21,252	人工			
正規	21,252	2.8			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0	0			
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0	0			
合計コスト①+②	21,252				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 博物館

事務事業名 松本市基幹博物館整備事業

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	1-7	ニーズに応じた生涯学習の実現	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	基幹博物館整備事業

<事業の狙い> 事業計画年度 H28～R5

松本城の史跡内に位置し、開館から50年以上が経過した現博物館を、城下町の再生を進めるうえで極めて重要なエリアとなる松本城三の丸地区の市営松本城大手門駐車場等敷地に、松本まるごと博物館の中核施設(基幹博物館)として移転新築するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 新築工事
令和元年7月に実施設計が完了。令和2年3月に新築主体工事・機械設備工事・電気設備工事の工事請負契約を行い、同月着工した。令和4年7月の竣工に向け、工事を進めて行く。
- 展示製作業務
令和2年9月に展示製作業務委託契約を行い、製作業務に着手。令和4年11月の完了に向け、業務を進めて行く。
- 建設地の借地
建設地の借用部分について、令和2年3月に土地所有者と10年間の事業用定期借地権設定契約を締結した。
- その他
にぎわい創出の観点から、1階部分の活用方法の見直しを実施。
具体的な活用方法として、交流スペースを活用した講座・ワークショップの実施やショップ・カフェスペースを活用した周辺店舗との連携等の取り組みを検討。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
新築工事及び展示製作業務では工期の延長が発生したが、計画通り令和5年秋の開館に向け引き続き事業を進める。		

<指標の達成状況>		総合評価				
		A				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
① 成果指標(指標名)	基幹博物館整備事業の進捗状況					
指標の設定理由	令和5年度までの整備事業であることから、事業進捗を指標として設定					
目標値	建築工事出来高68%	建築工事竣工	開館(秋)			
実績値	建築工事出来高68%					
達成度	100.0%					
② 成果指標(指標名)						
指標の設定理由						
目標値						
実績値						
達成度						

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,562,237				
国・県	464,700				
利用者負担金					
その他	3,076,640				
一般財源	20,897				
② 人件費(千円)	47,430	人工			
正規	45,540	6			
会計年度任用 (7/24～11/24の1・2類)	0	0			
会計年度任用 (11/24～3/31の3・4類)	1,890	1			
合計コスト①+②	3,609,667				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 博物館

事務事業名	まる博構想推進事業
-------	-----------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	7-2	歴史・文化遺産の継承	市長公約	公約
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み
予算要求区分	経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	博物館事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

平成12年度に策定した松本まるごと博物館構想に基づき、博物館が市民協働や博物館連携事業を実施することにより、学びを通じた「ひとつづくり」「まちづくり」を推進する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 博物館まつり
市民学芸員や友の会が実行委員会を組織してワークショップ等を開催。
(1) 事業名 博物館まつり
(2) 実施日 コロナにより延期
- 市民学芸員養成講座事業
博物館とともに地域の文化財に対する学習・調査や、博物館の普及公開活動を行う人材を育成するための講座。
(1) 事業名 市民学芸員養成講座
(2) 主な会場 旧制高等学校記念館
(3) 実施期間 平成3年6月～令和4年2月(全9回)
(4) 修了者 8名(累計85名)
- 市民学芸員のワークショップ及び講座の実施。
これまでの養成者を対象としたステップアップ講座、修了生がグループで、七夕、あめ市、ひな祭りの講座を実施。

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
<ul style="list-style-type: none"> 市民学芸員の養成は今後も継続的に進めていく。 新博物館の1階活用について、市民学芸員や友の会と協力しながら1階のにぎわいづくりを行う。 市民の皆さんが博物館での学びにより、松本の魅力に気づき、その成果を発信することにより、多くの市民に学びの輪が広まり、その魅力を更に高めようとするのでまちづくりへの寄与を図る。 		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	累計市民学芸員養成数(人)				
指標の設定理由	市民学芸員の普及度を測るためのもの。				
目標値	85	93	101	109	117
実績値	85				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)	市民学芸員の事業開催数				
指標の設定理由	市民学芸員の活動数を測るためのもの。				
目標値	12	12	24	24	24
実績値	16				
達成度	133.3%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	0				
② 人件費(千円)	1,896	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (Ⅱ-174141-2類)	0				
会計年度任用 (Ⅱ-174143-4類)	378	0.2			
合計コスト①+②	1,896				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 博物館

事務事業名	博物館事業
-------	-------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	博物館事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

松本市立博物館本館と分館15館で、各施設の特徴を生かした、資料の収集・保管、調査研究、展示、講座・講演会等を実施し、歴史・文化資産に対する市民の理解を深めること。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 博物館資料の収集・保管業務
 - 収蔵資料・図書の資料整理・登録(全館)
 - 各館収蔵資料、寄贈資料を博物館資料管理システムに登録するもの
 - 各館所蔵図書、新規寄贈・交換図書を同上システムに登録するもの
 - 保存処理業務 フィルムの保存処理等
- 常設展、特別展・企画展の実施

新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、開催できる事業を随時開催

 - 市立博物館(本館)は建替のため休館中
 - 分館=「開智学校と地震」(開智学校)、「いきものなまえ」(山と自然博物館)等
- 講座・講演会の実施

時計博物館でSPLレコードコンサート、山と自然博物館で自然観察会等
- 各種印刷物の刊行
 - 館ニュース「あなたと博物館」(年6回発行) 各5,000部
 - 『松本の子どもの短歌 2022』 発行7,700部 など

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・資料整理については、全館継続的に事業を進めていく。 ・特別展・企画展は、令和5年まで休館する本館及び令和6年まで休館する旧開智学校以外で、感染症対策をとりながら進めていく。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	7-2	歴史・文化遺産の継承
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	博物館で開催する事業の参加者満足度				
指標の設定理由	博物館事業に対する市民の満足度を具体的に測定できるため				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	90				
達成度	90.0%				
② 成果指標(指標名)	本館資料登録数				
指標の設定理由	博物館資料の収集・保存活動状況を測定できるため。				
目標値	71,005	75,005	79,005	83,005	87,005
実績値	72,426				
達成度	102.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	33,840				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	33,840				
② 人件費(千円)	79,107	人工			
正規	34,155	4.5			
会計年度任用 (7月1日、10月1日、2月1日)	22,650	7.5			
会計年度任用 (10月1日、3月1日)	22,302	11.8			
合計コスト①+②	112,947				

事務事業評価票

部局名 教育部 課名 博物館

事務事業名	国宝旧開智学校校舎保存活用事業
-------	-----------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	7-2	歴史・文化遺産の継承	市長公約	3 産業・経済
5つの重点戦略	—		主な取組み	○ 松本城や周辺区域の総合的整備(歴史観光エリア、セントラルパーク)
予算要求区分	政策的経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	旧開智学校校舎保存活用事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

H28~

国宝旧開智学校校舎の保存と、来館者の安全性を高めるため、耐震対策工事を行うもの。また、保存活用計画を定め、工事終了後の国宝旧開智学校校舎の活用内容を検討するもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
(1) 保存活用計画策定
(2) 耐震対策工事
(3) 防災設備工事
2 活動実績
(1) 保存活用に向けた取り組み
① 旧開智学校校舎周辺整備計画庁内検討会議開催(R元~2)
② 旧開智学校校舎保存活用計画策定庁内検討委員会開催(R2~3)
③ R4年度に防災設備工事着工するため、防災計画を保存活用計画に先行して策定(R2)
④ 保存活用計画策定予定(R4)
(2) 耐震対策工事
① 耐震基礎診断の実施(H28~29)
② 耐震対策工事実施設計(R2)
③ 耐震対策工事着工(R3)
(3) 防災設備工事
防災設備工事実施設計及び工事着工予定(R4)

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	活用計画策定及び工事進捗状況(%)				
指標の設定理由	令和6年度秋頃開館				
目標値	50	80	90	100	
実績値	40				
達成度	80.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	46,575				
国・県	23,369				
利用者負担金					
その他					
一般財源	23,206				
② 人件費(千円)	7,590	人工			
正規	7,590	1			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	0	0			
会計年度任用 (Ⅱ-17416・3・4類)	0	0			
合計コスト①+②	54,165				

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
・耐震対策工事実施期間中に防災設備工事、ユニバーサル化、売店棟の改修に取り組む。 ・周辺地域を含めた工事後のよりよい活用に向けて、周辺住民や関係課と調整を行いながら検討を進める。		